

令和 7 年度予算の概要

久 留 米 市

目 次

○令和 7 年度 予算の概要	— 1 —
○令和 7 年度 久留米市予算規模	— 5 —
○令和 7 年度 一般会計当初予算（目的別）	— 6 —
○令和 7 年度 一般会計当初予算（性質別）	— 8 —
○国民健康保険事業特別会計／競輪事業特別会計 卸売市場事業特別会計	— 10 —
○市営駐車場事業特別会計／介護保険事業特別会計 農業集落排水事業特別会計	— 12 —
○特定地域生活排水処理事業特別会計／後期高齢者医療事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	— 14 —
○産業団地整備事業特別会計	— 16 —
○令和 7 年度 債務負担行為限度額	— 18 —
○令和 7 年度 都市計画税の使途	— 18 —
○令和 7 年度 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	— 19 —
○令和 7 年度 主な事業の概要	— 20 —
・ 1 款 議会費	— 20 —
・ 2 款 総務費	— 20 —
・ 3 款 民生費	— 27 —
・ 4 款 衛生費	— 35 —
・ 5 款 労働費	— 40 —
・ 6 款 農林水産業費	— 41 —
・ 7 款 商工費	— 46 —
・ 8 款 土木費	— 49 —
・ 9 款 消防費	— 55 —
・ 10 款 教育費	— 56 —
・ 11 款 災害復旧費	— 67 —
・ 特別会計	— 68 —
○令和 7 年度 水道事業の概要	— 74 —
○令和 7 年度 下水道事業の概要	— 75 —

令和 7 年度 予算の概要

1. 国と地方の財政状況

我が国は、約 30 年ぶりの物価上昇に直面するなど、新たな局面を迎えており、政府は、「賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現」、「賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行」を確実なものとするとしています。また、地方こそ成長の主役であるという考えのもと、地方のポテンシャルを最大限に引き出す「地方創生 2.0」に取り組むこととしています。

このような中、こども・子育て支援や地方創生、AI 半導体産業基盤強化等の重要課題に対応していくために、総額 115 兆 5,415 億円の令和 7 年度予算が編成されました。税収は法人税等が着実に伸びており、前年度当初予算額より 8 兆 8,320 億円増加の 78 兆 4,400 億円が見込まれています。また、17 年ぶりに国債発行額が 30 兆円を下回るなど、財政健全化を推進していくこととしています。

令和 7 年度の地方財政計画では、地方団体が様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額は、前年度を上回る 63 兆 7,714 億円が確保される一方で、臨時財政対策債は制度創設以来、初めて新規発行額をゼロとしています。

2. 予算編成の方針

令和 7 年度は、新総合計画第 4 次基本計画と令和 4 年からの 4 年間の市政運営方針の集大成となる最終年度であり、かつ、令和 8 年度からの次期総合計画の取組につながる重要な年度です。これまでの取組の成果を十分に発現させるとともに、新たなステージへの転換点と位置付けて、10 年後の久留米市を見据えたまちづくりに着手することが重要です。

このような認識のもと、令和 7 年度は「安心・安全で活力にあふれた、誰もが生き生き生活・活躍できる共生のまち」の実現に向けて、「安全・安心な暮らしの実現」、「少子化・人口減少への対応」、「地域社会経済の活性化」、「デジタル化・DX の推進」を重点テーマとして取り組みます。

あわせて、将来を見据えたまちづくりを進めるため、「人口減少に向き合ったまちづくり」、「一人ひとりを大切にしたい人づくりと共生、協働の深化」、「時代の潮流をとらえたまち全体の更新」を視点として、予算編成を行いました。

3. 予算の概要

令和7年度の久留米市一般会計予算は、物価や賃金の上昇が、基礎的な行政サービスの経費に大きく影響を及ぼしていることと合わせて、情報システムの標準化・クラウド化対応や上津クリーンセンター建替、児童生徒1人1台の端末機更新等、大きな財政需要が重なる年度であることから、前年度比8.8%増の1,593億円と過去最大の規模となりました。

歳入面では、一般財源の根幹である市税が、個人所得の伸びや個人市民税定額減税による減収分の復元等によって過去最高となり、約28億円増加の7.0%の増、国から交付される地方交付税は7.2%の増、借入金である地方債は、建設事業の増加に伴い2.3%の増となりました。なお、様々な行政課題に対応するための財源として、主要4基金（財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金）からの取崩しを令和6年度より10億円増加し、40億円を繰入れます。

歳出面では、浸水対策や地域の安全対策等「安心・安全のまち」づくり、都市基盤の整備やまちの魅力向上による「活力のあるまち」づくり、こどもまんなか社会に向けた取組や、困難な問題を抱える方への支援等「活き活き生活・活躍できる共生のまち」づくりを進めます。

また、物価高騰から市民の暮らしを守る取組として、給食費支援の拡充やプレミアム商品券を発行します。

特別会計のうち、国民健康保険事業は、健康増進及び医療費の適正化に向けた取組を進め、健全な財政運営に努めます。

競輪事業は、収益の一部を一般会計に繰り出しており、この繰出金は市の財政運営にとって貴重な財源となっています。今後も収益の確保に努めるとともに、競輪場を含めた周辺エリアが、市民の憩いの場にもなるような施設の再整備を行います。

介護保険事業は、認定者数や保険給付費が増加している中、認知症の早期発見・早期対応の取組を拡充させる等、介護予防活動に努めます。

市民生活に欠かせないライフラインである公営企業会計は、安全な水の安定供給に取り組む水道事業会計に84億500万円、環境にやさしい安心・安全な下水道事業の展開に取り組む下水道事業会計に179億4,600万円を計上しました。

これらの結果、特別会計と公営企業会計を含めた令和7年度予算総額は、2,954億7,100万円となっています。

4. 令和7年度の主な取り組み

(1) 安心・安全のまち

流域治水の取組を着実に前に進めるとともに、誰もが避難しやすい環境づくりに向けて、地域で開設する地域独自運営避難所の支援や、医療的ケアが必要な人等が優先的に避難できる福祉避難所の整備を進めます。また、令和5年7月の大雨により被災したそよ風ホールの復旧に向けて設計業務に着手するとともに、危険木伐採等による災害に強い森林づくりや、多くの人々が森林にふれあう憩いの場の整備を行います。あわせて、道路・公園・学校等、市民の暮らしに密着したインフラ施設の改善に努めるとともに、小学校等のAEDを屋外へ移設し、地域におけるスポーツ等の安全対策に努めます。

犯罪の手口が巧妙化する中、地域や警察、大学等と連携し、特殊詐欺の被害防止や、いわゆる「闇バイト」への加担防止の啓発等、地域防犯力の強化に努めます。また、空家の適切な管理や流通促進に向けて、空家リフォームに対する補助や所有者不明空家対策を実施します。

安全で安定したごみ処理体制の維持に向けて、上津クリーンセンターの建替工事に本格的に着手します。また、公共施設のZEB化や、事業者への脱炭素経営の促進により、脱炭素・循環型社会の構築を図ります。

(2) 活力のあるまち

久留米南スマートインターチェンジ（仮称）の早期整備に向けた事業の推進や中心市街地の再整備、大善寺駅前広場の整備及び宮の陣駅前交通対策の検討等、都市機能の充実を図ります。

まちの魅力を向上させ国内外の観光需要を取り込むために、宿泊施設の改修を支援するとともに、民間事業者による新たな賑わいの創出を支援します。また、夏の「水の祭典久留米まつり」、冬の「くるめ光の祭典」に加え、大規模スポーツイベントを誘致し、一年を通じてまちに賑わいを創出するとともに、令和8年に開園70周年を迎える石橋文化センター庭園のバリアフリー化を行い、人々が集い楽しむまちづくりを進めます。

地域産業の成長に向けて、新たな産業団地の整備やバイオ産業の振興等を図るとともに、地域企業の成長段階の課題に応じた伴走支援を行います。また、若者が創業しやすい環境を整えることで、将来の地域経済を支える人づくりを進めます。

農業分野においては、新規就農者等の担い手育成や確保に取り組み、遊休農地の解消による農地の利活用及び再生を推進します。また、スマート農業機械の導入支援等により、農業の生産性の向上を図るとともに、6次産業化商品の情報発信等、農業経営の多角化を支援します。

（３）生き生き生活・活躍できる共生のまち

こどもまんなか社会の実現に向けて、こども誰でも通園制度の先行拡充実施や、こども達が文化芸術・スポーツ等に触れる体験機会の創出、こども・若者の居場所づくりに取り組みます。また、生活困窮世帯の児童生徒に寄り添った学習及び生活支援を高校生まで拡充する等、全てのこども・若者が安心して成長できる環境づくりを進めます。

教育環境の充実に向けて、ICTを活用した市独自の学力向上プログラムを新たに導入するとともに、民間プールを活用した水泳授業を計画的に進めます。また、不登校への対応として、小学校での校内教育支援教室の充実や、フリースクール等利用時への助成、自宅等で学べる学習アプリの導入等、児童生徒の状況に応じたきめ細やかな支援に取り組みます。

文化芸術・スポーツ分野においては、人材の発掘・育成に加え、久留米シティプラザ、久留米市美術館、久留米アリーナなどを活用した文化芸術・スポーツ活動の振興を図ります。

誰もが自分らしく暮らせるまちづくりに向けて、オープンシェルターを設置・運営する民間団体への補助等、困難な問題を抱える女性への支援を拡充するとともに、女性の人材育成や就業支援に取り組みます。また、高齢になっても地域で安心して暮らし続けられるように、認知症の早期発見・早期対応の取組を拡充します。あわせて、日本語のサポートが必要なこどもへの支援として、保育所等での翻訳機導入支援や、学校における日本語支援サポーターの配置、こども一人ひとりの状況に対応した日本語学習教材アプリの活用、外国人住民を対象とした、日常生活に必要な日本語を学ぶ日本語教室を実施します。

（４）まちづくりの推進に向けて

手続きの電子化や地図データの公開等で、「行かなくていい市役所・行き来の少ない窓口」の取組を進めます。土木・建築行政に関する窓口については、システムの統合等を行い、市民と事業者が情報を取得しやすく、相談しやすい環境を整えます。また、職員のビジネスチャット導入など、行政事務の更なる効率化を図ります。

久留米市が将来にわたり持続可能なまちとして発展していくためには、地域社会の活力や成長を支える様々な人や主体がこれまで以上につながり、協働してまちづくりを進めることが重要です。あわせて、急速に変化する社会状況の中で、まち全体が変化に対応した形や仕組みに変わっていくことができるように、行財政改革の取組を引き続き止めることなく進めていきます。

令和 7 年度 久留米市予算規模

(単位:千円, %)

区 分		令和 7 年度 当初予算額 (A)	令和 6 年度 当初予算額 (B)	比 較	
				増減額 (A-B)	増減率
久留米市予算総額		295, 471, 000	278, 001, 000	17, 470, 000	6. 3
一 般 会 計		159, 300, 000	146, 400, 000	12, 900, 000	8. 8
特 別 会 計	国民健康保険事業	32, 587, 000	33, 223, 000	▲ 636, 000	▲ 1. 9
	競輪事業	38, 162, 000	37, 084, 000	1, 078, 000	2. 9
	卸売市場事業	403, 000	370, 000	33, 000	8. 9
	市営駐車場事業	170, 000	109, 000	61, 000	56. 0
	介護保険事業	30, 406, 000	28, 924, 000	1, 482, 000	5. 1
	農業集落排水事業	275, 000	312, 000	▲ 37, 000	▲ 11. 9
	特定地域生活排水処理事業	248, 000	236, 000	12, 000	5. 1
	後期高齢者医療事業	5, 946, 000	5, 576, 000	370, 000	6. 6
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	123, 000	150, 000	▲ 27, 000	▲ 18. 0
	産業団地整備事業	1, 500, 000	1, 361, 000	139, 000	10. 2
	計	109, 820, 000	107, 345, 000	2, 475, 000	2. 3
公 営 企 業 会 計	水道事業	8, 405, 000	7, 726, 000	679, 000	8. 8
	下水道事業	17, 946, 000	16, 530, 000	1, 416, 000	8. 6
	計	26, 351, 000	24, 256, 000	2, 095, 000	8. 6

令和7年度 一般会計当初予算（目的別）

（歳 入）

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度予算額(A)		令和6年度予算額(B)		比 較	
		構成比		構成比	増減額 (A-B)	増減率
1 市税	43,542,003	27.3	40,700,003	27.8	2,842,000	7.0
2 地方譲与税	868,978	0.6	931,978	0.6	▲ 63,000	▲ 6.8
3 利子割交付金	21,000	0.0	13,000	0.0	8,000	61.5
4 配当割交付金	267,000	0.2	182,000	0.1	85,000	46.7
5 株式等譲渡所得割交付金	447,000	0.3	163,000	0.1	284,000	174.2
6 法人事業税交付金	891,000	0.6	781,000	0.5	110,000	14.1
7 地方消費税交付金	7,790,000	4.9	7,533,000	5.2	257,000	3.4
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	197,000	0.1	214,000	0.2	▲ 17,000	▲ 7.9
10 市町村助成交付金	116,000	0.1	116,000	0.1	0	0.0
11 地方特例交付金	319,000	0.2	1,665,000	1.1	▲ 1,346,000	▲ 80.8
12 地方交付税	24,414,000	15.3	22,770,000	15.6	1,644,000	7.2
13 交通安全対策特別交付金	50,000	0.0	55,000	0.0	▲ 5,000	▲ 9.1
14 分担金及び負担金	666,247	0.4	769,617	0.5	▲ 103,370	▲ 13.4
15 使用料及び手数料	2,541,773	1.6	2,464,066	1.7	77,707	3.2
16 国庫支出金	38,288,143	24.0	30,717,793	21.0	7,570,350	24.6
17 県支出金	13,014,696	8.2	12,485,391	8.5	529,305	4.2
18 財産収入	474,990	0.3	488,229	0.3	▲ 13,239	▲ 2.7
19 寄附金	2,385,923	1.5	2,051,151	1.4	334,772	16.3
20 繰入金	8,112,581	5.1	7,224,963	4.9	887,618	12.3
21 繰越金	700,000	0.4	700,000	0.5	0	0.0
22 諸収入	5,436,366	3.4	5,811,109	4.0	▲ 374,743	▲ 6.4
23 市債	8,748,300	5.5	8,555,700	5.9	192,600	2.3
合 計	159,300,000	100.0	146,400,000	100.0	12,900,000	8.8

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和 7 年度予算額(A)		令和 6 年度予算額(B)		比 較	
		構成比		構成比	増減額 (A-B)	増減率
1 議会費	642,546	0.4	641,953	0.4	593	0.1
2 総務費	16,952,858	10.6	13,894,408	9.5	3,058,450	22.0
3 民生費	74,482,036	46.8	68,626,773	46.9	5,855,263	8.5
4 衛生費	11,786,484	7.4	9,816,908	6.7	1,969,576	20.1
5 労働費	260,488	0.2	260,143	0.2	345	0.1
6 農林水産業費	3,776,167	2.4	3,932,742	2.7	▲ 156,575	▲ 4.0
7 商工費	5,852,172	3.7	6,332,870	4.3	▲ 480,698	▲ 7.6
8 土木費	12,823,908	8.0	11,852,680	8.1	971,228	8.2
9 消防費	3,369,808	2.1	3,157,934	2.2	211,874	6.7
10 教育費	16,186,846	10.2	14,606,955	10.0	1,579,891	10.8
11 災害復旧費	58,991	0.0	66,606	0.0	▲ 7,615	▲ 11.4
12 公債費	12,594,589	7.9	12,696,921	8.7	▲ 102,332	▲ 0.8
13 諸支出金	13,107	0.0	13,107	0.0	0	0.0
14 予備費	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0
合 計	159,300,000	100.0	146,400,000	100.0	12,900,000	8.8

令和7年度 一般会計当初予算(性質別)

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分		令和7年度予算額(A)		令和6年度予算額(B)		比 較	
			構成比		構成比	増減額 (A-B)	増減率
自主財源	市税	43,542,003	27.3	40,700,003	27.8	2,842,000	7.0
	分担金及び負担金	666,247	0.4	769,617	0.5	▲ 103,370	▲ 13.4
	使用料及び手数料	2,541,773	1.6	2,464,066	1.7	77,707	3.2
	財産収入	474,990	0.3	488,229	0.3	▲ 13,239	▲ 2.7
	寄附金	2,385,923	1.5	2,051,151	1.4	334,772	16.3
	繰入金	8,112,581	5.1	7,224,963	4.9	887,618	12.3
	繰越金	700,000	0.4	700,000	0.5	0	0.0
	諸収入	5,436,366	3.4	5,811,109	4.0	▲ 374,743	▲ 6.4
	小 計	63,859,883	40.0	60,209,138	41.1	3,650,745	6.1
依存財源	地方譲与税	868,978	0.6	931,978	0.6	▲ 63,000	▲ 6.8
	利子割交付金	21,000	0.0	13,000	0.0	8,000	61.5
	配当割交付金	267,000	0.2	182,000	0.1	85,000	46.7
	株式等譲渡所得割交付金	447,000	0.3	163,000	0.1	284,000	174.2
	法人事業税交付金	891,000	0.6	781,000	0.5	110,000	14.1
	地方消費税交付金	7,790,000	4.9	7,533,000	5.2	257,000	3.4
	ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	197,000	0.1	214,000	0.2	▲ 17,000	▲ 7.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	116,000	0.1	116,000	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	319,000	0.2	1,665,000	1.1	▲ 1,346,000	▲ 80.8
	地方交付税	24,414,000	15.3	22,770,000	15.6	1,644,000	7.2
	交通安全対策特別交付金	50,000	0.0	55,000	0.0	▲ 5,000	▲ 9.1
	国庫支出金	38,288,143	24.0	30,717,793	21.0	7,570,350	24.6
	県支出金	13,014,696	8.2	12,485,391	8.5	529,305	4.2
	市債	8,748,300	5.5	8,555,700	5.9	192,600	2.3
	小 計	95,440,117	60.0	86,190,862	58.9	9,249,255	10.7
歳入合計		159,300,000	100.0	146,400,000	100.0	12,900,000	8.8

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和 7 年度予算額(A)		令和 6 年度予算額(B)		比 較		
		構成比		構成比	増減額 (A-B)	増減率	
人件費	19, 108, 792	12. 0	17, 817, 079	12. 2	1, 291, 713	7. 2	
物件費	24, 346, 358	15. 3	21, 518, 697	14. 7	2, 827, 661	13. 1	
維持補修費	1, 825, 569	1. 2	1, 709, 620	1. 2	115, 949	6. 8	
扶助費	52, 707, 666	33. 1	48, 185, 889	32. 9	4, 521, 777	9. 4	
補助費等	16, 268, 591	10. 2	14, 891, 021	10. 2	1, 377, 570	9. 3	
公債費	12, 592, 268	7. 9	12, 694, 600	8. 7	▲ 102, 332	▲ 0. 8	
積立金	2, 485, 992	1. 6	2, 171, 124	1. 5	314, 868	14. 5	
投資及び出資金	130, 295	0. 1	131, 588	0. 1	▲ 1, 293	▲ 1. 0	
貸付金	3, 857, 880	2. 4	4, 309, 880	2. 9	▲ 452, 000	▲ 10. 5	
繰出金	11, 838, 405	7. 4	11, 458, 629	7. 8	379, 776	3. 3	
普通建設事業	13, 576, 657	8. 5	10, 945, 267	7. 5	2, 631, 390	24. 0	
	補助事業	6, 997, 254	4. 4	3, 955, 704	2. 7	3, 041, 550	76. 9
	単独事業	6, 579, 403	4. 1	6, 989, 563	4. 8	▲ 410, 160	▲ 5. 9
災害復旧事業	61, 527	0. 0	66, 606	0. 0	▲ 5, 079	▲ 7. 6	
予備費	500, 000	0. 3	500, 000	0. 3	0	0. 0	
歳 出 合 計	159, 300, 000	100. 0	146, 400, 000	100. 0	12, 900, 000	8. 8	

国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 保険料	5,605,175	5,753,597	▲ 2.6
2 使用料及び手数料	6	6	0.0
3 国庫支出金	1,761	971	81.4
4 県支出金	23,239,843	23,551,057	▲ 1.3
5 財産収入	2,025	2,525	▲ 19.8
6 繰入金	3,589,324	3,812,254	▲ 5.8
7 繰越金	1	1	0.0
8 諸収入	148,865	102,589	45.1
合 計	32,587,000	33,223,000	▲ 1.9

競輪事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 競輪事業収入	36,010,680	35,211,320	2.3
2 財産収入	39,568	33,354	18.6
3 繰入金	678,449	306,900	121.1
4 繰越金	500,000	650,000	▲ 23.1
5 諸収入	933,303	882,426	5.8
合 計	38,162,000	37,084,000	2.9

卸売市場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	143,760	139,543	3.0
2 繰入金	100,000	100,000	0.0
3 繰越金	5,000	5,000	0.0
4 諸収入	64,340	61,857	4.0
5 市債	89,900	63,600	41.4
合 計	403,000	370,000	8.9

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 総務費	839,137	828,999	1.2
2 保険給付費	22,876,179	23,098,389	▲ 1.0
3 国民健康保険事業費納付金	8,489,777	8,894,335	▲ 4.5
4 保健事業費	282,344	291,460	▲ 3.1
5 公債費	1,000	1,000	0.0
6 諸支出金	28,563	38,807	▲ 26.4
7 予備費	70,000	70,000	0.0
共同事業拠出金	—	10	皆減
合 計	32,587,000	33,223,000	▲ 1.9

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 総務費	3,403,418	2,810,995	21.1
2 事業費	34,218,582	33,733,005	1.4
3 諸支出金	510,000	510,000	0.0
4 予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	38,162,000	37,084,000	2.9

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 総務費	323,527	269,811	19.9
2 公債費	77,873	98,589	▲ 21.0
3 予備費	1,600	1,600	0.0
合 計	403,000	370,000	8.9

市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計

(歳 入)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	54,000	57,490	▲ 6.1
2 財産収入	1,250	1,100	13.6
3 繰入金	110,750	46,410	138.6
4 繰越金	2,000	2,000	0.0
5 諸収入	2,000	2,000	0.0
合 計	170,000	109,000	56.0

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

(歳 入)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 保険料	5,961,194	6,294,851	▲ 5.3
2 使用料及び手数料	4,872	3,641	33.8
3 国庫支出金	7,077,303	6,637,660	6.6
4 支払基金交付金	7,904,790	7,519,915	5.1
5 県支出金	4,014,453	3,811,037	5.3
6 財産収入	1,022	9,862	▲ 89.6
7 繰入金	5,441,534	4,646,035	17.1
8 繰越金	1	1	0.0
9 諸収入	831	998	▲ 16.7
合 計	30,406,000	28,924,000	5.1

農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計

(歳 入)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	750	750	0.0
2 使用料及び手数料	76,242	77,904	▲ 2.1
3 繰入金	193,000	197,000	▲ 2.0
4 繰越金	5,000	5,000	0.0
5 諸収入	8	8	0.0
国庫支出金	—	16,538	皆減
市債	—	14,800	皆減
合 計	275,000	312,000	▲ 11.9

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 事業費	153,920	92,920	65.6
2 公債費	14,080	14,080	0.0
3 予備費	2,000	2,000	0.0
合 計	170,000	109,000	56.0

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 総務費	860,862	820,254	5.0
2 保険給付費	28,762,673	27,370,959	5.1
3 地域支援事業費	608,578	563,678	8.0
4 基金積立金	1,022	9,862	▲ 89.6
5 公債費	2,000	2,000	0.0
6 諸支出金	140,865	127,247	10.7
7 予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	30,406,000	28,924,000	5.1

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 農業集落排水施設費	145,588	144,196	1.0
2 公債費	128,912	134,227	▲ 4.0
3 予備費	500	500	0.0
災害復旧費	—	33,077	皆減
合 計	275,000	312,000	▲ 11.9

特定地域生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	4,146	3,806	8.9
2 使用料及び手数料	95,889	96,299	▲ 0.4
3 国庫支出金	10,650	9,582	11.1
4 県支出金	1,808	1,606	12.6
5 繰入金	96,000	87,000	10.3
6 繰越金	7,000	7,000	0.0
7 諸収入	7	7	0.0
8 市債	32,500	30,700	5.9
合 計	248,000	236,000	5.1

後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 保険料	4,280,352	4,023,220	6.4
2 使用料及び手数料	1	1	0.0
3 繰入金	1,492,173	1,440,394	3.6
4 繰越金	172,362	111,377	54.8
5 諸収入	1,112	1,008	10.3
合 計	5,946,000	5,576,000	6.6

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	53,500	60,500	▲ 11.6
2 繰入金	17,000	5,000	240.0
3 繰越金	50,000	82,000	▲ 39.0
4 諸収入	2,500	2,500	0.0
合 計	123,000	150,000	▲ 18.0

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 特定地域生活排水処理施設費	205,126	194,031	5.7
2 公債費	41,974	41,069	2.2
3 予備費	900	900	0.0
合 計	248,000	236,000	5.1

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 総務費	164,114	148,206	10.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,763,800	5,409,663	6.5
3 諸支出金	15,086	15,131	▲ 0.3
4 予備費	3,000	3,000	0.0
合 計	5,946,000	5,576,000	6.6

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 事業費	68,807	53,670	28.2
2 公債費	38,418	68,828	▲ 44.2
3 諸支出金	14,775	26,502	▲ 44.2
4 予備費	1,000	1,000	0.0
合 計	123,000	150,000	▲ 18.0

産業団地整備事業特別会計

(歳 入)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 繰入金	1,000	1,000	0.0
2 繰越金	1,000	1,000	0.0
3 市債	1,498,000	1,359,000	10.2
合 計	1,500,000	1,361,000	10.2

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 伸 率
1 事業費	1,488,000	1,358,000	9.6
2 公債費	11,000	2,000	450.0
3 予備費	1,000	1,000	0.0
合 計	1,500,000	1,361,000	10.2

令和 7 年度 債務負担行為限度額

(単位：千円)

区 分		限度額決定額	土地開発公社	(一財)開発公社
債務負担行為限度額		1,763,000	742,000	1,021,000
公 共 事 業	令和 6 年度末未償還残額	512,987	512,987	0
	令和 7 年度利用計画額	645,469	645,469	0
	令和 7 年度利息額	11,585	11,585	0
	令和 7 年度償還額	428,845	428,845	0
	令和 7 年度末未償還残額	741,196	741,196	0
一 般 事 業	令和 6 年度末未償還残額	1,020,493	0	1,020,493
	令和 7 年度利用計画額	19,520	752	18,768
	令和 7 年度利息額	10,398	8	10,390
	令和 7 年度償還額	55,487	0	55,487
	令和 7 年度末未償還残額	994,924	760	994,164
令和 7 年度末未償還残額合計		1,736,120	741,956	994,164

令和 7 年度 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業(市街地再開発事業、街路事業、公園整備事業等)や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。令和7年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用します。

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
市街地再開発事業	1,345,658	739,976	542,800	62,882	2,690,000
街路事業	354,166	46,583	276,800	30,783	
公園整備事業	15,000	5,000	8,200	1,800	
地方債償還等	3,110,832	0	0	3,110,832	
一般会計分	1,366,832	0	0	1,366,832	
下水道事業会計分	1,744,000	0	0	1,744,000	
合 計	4,825,656	791,559	827,800	3,206,297	2,690,000

令和7年度 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の引上げ分(社会保障財源化分)については、
全て社会保障施策の充実・安定化に要する経費に使うこととされており、久留米市においては、
次の経費に使うこととしています。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)

4,249,000千円

【歳出】社会保障施策に要する経費(総額)

71,646,241千円

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他	
社会福祉	児童福祉	26,621,535	18,567,805	1,094,128	1,082,442	5,877,160
	主な内容:保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費など					
	高齢者福祉	1,331,786	439,468	178,822	110,972	602,524
	主な内容:老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など					
	障害者福祉	16,593,799	11,810,086	241,506	706,459	3,835,748
	主な内容:日中活動給付費、重度障害者医療費など					
	地域福祉	417,547	68,279	13,767	52,181	283,320
	主な内容:社会福祉協議会助成など					
	生活困窮者対策	11,772,504	8,810,924	3,500	460,077	2,498,003
	主な内容:生活保護費など					
小 計		56,737,171	39,696,562	1,531,723	2,412,131	13,096,755
社会保険	国民健康保険	3,315,324	1,368,742	0	302,756	1,643,826
	主な内容:国民健康保険事業特別会計への繰出金					
	後期高齢者医療	5,610,329	907,948	17,000	728,727	3,956,654
	主な内容:後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など					
	介護保険	4,866,801	250,126	0	718,041	3,898,634
	主な内容:介護保険事業特別会計への繰出金					
小 計		13,792,454	2,526,816	17,000	1,749,524	9,499,114
保健衛生	健康増進・疾病予防	904,859	108,710	300,395	77,106	418,648
	主な内容:妊婦健診、各種がん検診など					
	地域医療充実	211,757	66,676	79,249	10,239	55,593
	主な内容:救急医療施設運営費助成など					
小 計		1,116,616	175,386	379,644	87,345	474,241
合 計		71,646,241	42,398,764	1,928,367	4,249,000	23,070,110

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

令和7年度 主な事業の概要

◇◇◇ 1 款 議 会 費 ◇◇◇

[1項 議会費]

1目 議会費

○ 議会費	82,463 千円
○ 議会ICT化事業	3,596 千円
○ 議会設備改修事業	680 千円
・議会インターネットライブ・録画配信システム改修委託	680 千円

◇◇◇ 2 款 総 務 費 ◇◇◇

[1項 総務管理費]

1目 一般管理費

○ 包括外部監査実施事業	12,852 千円
○ 行財政改革推進事業	1,403 千円

2目 文書広報費

○ 市民の声システム運用事業	1,950 千円
・AIチャットボットシステムの運用	792 千円
○ 市政モニター事業	887 千円
○ 市民相談費	4,772 千円
○ 情報公開・個人情報保護制度の運用	1,671 千円
○ 文書管理費	69,390 千円
・文書管理・電子決裁システムの運用	26,593 千円
・文書管理・電子決裁システムの更新	35,013 千円
○ ユニバーサル広報推進事業	7,931 千円
○ 有線放送設備撤去事業	52,956 千円
○ 広報事務費	50,623 千円

○ デジタル広報推進事業 9,110 千円

◇デジタル広報コンテンツの作成【新規】 2,132 千円
市政情報をより多くの市民に届けるため、地域情報を発信している民間サイトを活用し、デジタル媒体による情報発信を充実する。

4目 財政管理費

○ 地方公会計推進事業 5,511 千円

5目 会計管理費

○ 出納事務費 84,247 千円

6目 財産管理費

○ 庁舎機能維持事業 373,863 千円
・議場特定天井耐震改修 168,162 千円
○ 市有財産有効活用事業 9,137 千円
○ 基金積立金 125,669 千円

7目 企画費

○ 学術研究都市推進事業 1,691 千円
○ 広域都市交流事業 17,186 千円
○ 広域情報交流事業 1,320 千円
○ 連携中枢都市圏推進事業 4,451 千円
○ 計画行政の推進 3,522 千円
○ 次期総合計画の策定 5,276 千円
○ 地方創生総合戦略の推進 434 千円

8目 総合支所費

○ 総合支所整備事業 112,623 千円
・田主丸総合支所電気計量器取替 2,176 千円
・城島総合支所便所改修工事 87,451 千円
・三潁総合支所下水道接続工事 5,028 千円

9目 市民センター費

○ キャッシュレス決済運用事業	1,188 千円
○ 市民センター改修事業	80,024 千円
・耳納市民センターZEB化設計	10,063 千円
・筑邦市民センター多目的棟ホール特定天井耐震改修工事	50,335 千円
○ 公金輸送業務委託事業	6,600 千円

11目 職員研修費

○ 職員研修費	39,458 千円
・基本研修等	14,154 千円
・派遣研修	16,976 千円

12目 情報化推進費

○ 情報処理システム(基幹系)運用事業	454,234 千円
○ 情報処理システム(情報系)運用事業	83,014 千円
○ DX推進事業	1,720,905 千円

◇情報システムの標準化・クラウド化	1,711,944 千円
・標準準拠システムの導入及び関連機器の賃貸借	1,576,884千円
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、国が推進する標準準拠システムの導入やガバメントクラウドへの移行に取り組む。	
・特定移行支援システム対応【新規】	132,200千円
令和7年度までに標準化移行できないシステムの運用延長対応を行う。	
・帳票作成・出力システムの導入・保守【新規】	2,860千円
標準化に伴い必要となる帳票の作成・出力を行う専用ツールを導入する。	
◇ビジネスチャットの導入【新規】	8,132 千円
生産性の向上、コミュニケーション活性化を促進するため、職員間の新たなコミュニケーションツールを導入する。	

○ 行政事務デジタル活用推進事業	250,049 千円
・次期オフィスソフト対応	76,959 千円
・Webデータベースライセンスの追加	6,019 千円
・RPAライセンスの変更	19,026 千円
○ 地域デジタル活用促進事業	112,001 千円
・フリーWiFi(Kurume_City_Wi-Fi)設備撤去	5,450 千円

13目 交通安全対策費

○ 交通安全関連団体助成	6,732 千円
○ 高齢運転者の交通事故防止対策事業	16,316 千円

14目 契約監理費

- 契約監理費 13,462 千円
- 工事検査費 7,285 千円

15目 男女平等政策費

- 男女共同参画行動計画の総合的推進 1,921 千円
- 男女平等推進事業 10,760 千円
- DV・性暴力対策推進事業 1,767 千円

16目 東京事務所費

- 東京事務所活動の推進 16,082 千円

17目 防災対策費

- 防災対策強化事業 73,729 千円

近年の豪雨災害や令和5年7月の土砂災害を踏まえ、誰もが安心して避難できる環境となるよう、地域が独自に運営する避難所の設置支援、早期避難の呼びかけ、備蓄物資の充実などに取り組む。

- ◇地域独自運営避難所の設置支援【新規】 3,500 千円
自主的な避難行動を促進するため、自治会等が独自に開設する避難所の設置・運営を支援する。
- ◇避難所運営体制の充実 4,487 千円
指定避難所の運営を行政と協働して実施する校区に対し、負担金を交付する。
- ◇早期避難の呼びかけと防災意識の醸成 853 千円
市民への早期避難を呼びかけるため、有識者による地域研修会や中学生への防災学習会を実施する。
- ◇災害備蓄品等の購入 12,379 千円
計画的に備蓄する食糧・生活用品のほか、災害対応資材を購入する。
- ◇防災士・防災リーダーの養成 1,112 千円
- ◇災害対策本部機能の整備 400 千円

- 防災対策保全事業 12,334 千円

18目 諸費

- ふれあい都市推進事業 780 千円
- 核兵器廃絶平和都市推進事業 1,013 千円
- 防犯協会連合会助成 6,564 千円
- 暴力追放推進団体助成 9,969 千円
- 暴力団排除啓発事業 246 千円
- 街頭防犯カメラ設置推進事業 12,420 千円
- 防犯灯設置推進事業 27,872 千円

- 校区青パト活動支援事業 22,124 千円
- 犯罪被害者等支援事業 203 千円
- 新たな手口による犯罪対策事業 1,350 千円

「安心して安全に暮らせるまちづくり」を目指し、市民、行政、関係機関などが連携・協働して、いわゆる「闇バイト」をはじめとした、新たな手口による犯罪防止の取組を推進する。

◇若者の犯罪加担防止を図る啓発事業【新規】 300 千円

◇ニセ電話詐欺被害防止支援事業 1,050 千円

- セーフコミュニティ推進事業 3,578 千円
- 市民活動・絆づくり推進事業 34,190 千円

地域課題の解決に取り組む市民活動を支援し、協働によるまちづくりを進めるため、市民活動団体や地域コミュニティ組織等が行う事業活動に対して助成する。

◇市民活動・絆づくり推進事業費補助金 34,000 千円

- 市民活動・ネットワーク形成支援事業 45,053 千円
- 持続可能な市民活動推進事業 8,262 千円

市民活動のさらなる活性化を図り、持続可能な活動とするため、民間資金の活用やクラウドファンディングなど、市民活動の実態に応じた多様な資金確保を促進する。

◇市民活動・多様な資金調達応援事業【新規】 2,300 千円

民間団体等との協働により、資金調達の研修プログラム作成や個別伴走支援、民間資金を活用した新たな仕組みづくりを行う。

◇市民活動応援クラウドファンディング事業 5,962 千円

市民活動における資金調達を推進するため、市民活動団体と市との協働により、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングに取り組む。

・市民活動応援クラウドファンディング事業交付金 5,568 千円
(令和6年度寄附分)

・寄附募集ホームページ作成支援等 350 千円

- 校区コミュニティ組織運営費等補助事業 616,646 千円

校区住民による主体的なまちづくりを促進するため、校区コミュニティ組織の運営及び地域活動等のまちづくり事業にかかる経費の一部を助成する。

◇校区コミュニティ組織運営費等補助金 603,994 千円

- 地域コミュニティ活動活性化支援事業 13,633 千円

まちづくり活動の活性化を促進するため、自治会等が行う祭りや防災活動等への助成を行う。また、地域活動に関わる様々な立場の方をつなぐコミュニティ交流会を実施する。

◇まちづくり推進事業費補助金 12,710 千円

◇コミュニティ交流会 913 千円

- 校区コミュニティセンター等建築費補助事業 67,836 千円
- 校区コミュニティ連絡組織助成事業 16,914 千円
- 行政情報伝達事業 68,646 千円

- 国際交流推進事業 34,688 千円
- 姉妹都市交流の推進 11,221 千円
- 外国人住民相談・支援事業 4,008 千円

- | | |
|---|----------|
| ◇日本語教室と生活オリエンテーションの実施 | 2,026 千円 |
| ◇外国人住民との共生支援補助金 | 400 千円 |
| 北野地域の校区コミュニティ組織が実施する、外国人住民と地域住民との共生を図るための相互交流の取組をモデル的に支援する。 | |

- ふるさと・久留米応援事業 3,530,866 千円

- | | |
|--|--------------|
| 「ふるさと・くるめ応援寄付」の効果的・効率的な運営により、寄付者の拡大とリピーターの確保を図るとともに、久留米の魅力を発信する。 | |
| ◇ポータルサイト掲載、インターネット広告料 | 293,187 千円 |
| ◇決済システム利用料 | 13,189 千円 |
| ◇ふるさと納税包括業務委託料 | 890,093 千円 |
| 寄付受付や広報PR等の一連の業務について、ノウハウを有する事業者に包括的に委託する。 | |
| ◇ふるさと久留米応援基金積立金 | 2,330,000 千円 |

- くるめの魅力発信事業 22,393 千円
- 定住誘導推進事業 78,185 千円

- | | |
|---|-----------|
| ◇移住支援補助金 | 74,400 千円 |
| ◇移住アンケートプロモーション【新規】 | 2,500 千円 |
| 移住を促進する支援のあり方を検討するため、久留米の魅力を訴求しながら移住意向や関心事項を調査するアンケート形式のプロモーションを実施する。 | |

[2項 徴税費]

1目 税務総務費

- 定額減税補足給付金支給事業 1,135,000 千円

2目 賦課徴収費

- 収納率向上対策事業 12,288 千円
- 納付環境整備事業 59,504 千円
- 固定資産評価システム運用事業 127,009 千円
- 個人住民税賦課業務環境整備事業 52,250 千円

[3項 戸籍住民基本台帳費]

1目 戸籍住民基本台帳費

- 市民窓口システム整備事業 32,394 千円
- マイナンバー関連事業 175,586 千円
- キャッシュレス決済運用事業 1,902 千円
- 【新規】振り仮名法制化対応事業 104,025 千円

戸籍法の改正により、戸籍等に氏名の振り仮名を記載する際の市民への通知や問い合わせ窓口の設置、システムへの入力などを外部委託して行う。

◇戸籍への氏名の振り仮名記載等業務委託 76,495 千円

- コンビニ交付運用事業 24,149 千円
- 戸籍住民基本台帳費 55,367 千円

[4項 選挙費]

3目 県知事選挙費

- 県知事選挙費 332 千円

4目 参議院議員通常選挙費

- 参議院議員通常選挙費 118,994 千円

5目 市長選挙費

- 市長選挙費 91,342 千円

6目 田主丸財産区議会議員一般選挙費

- 田主丸財産区議会議員一般選挙費 10,044 千円

[5項 統計調査費]

2目 基幹統計調査費

- 統計調査の実施と分析・活用 191,278 千円
- ・国勢調査の実施 180,576 千円

◇◇◇ 3 款 民 生 費 ◇◇◇

[1項 社会福祉費]

1目 社会福祉総務費

○ 支え合いの仕組みづくり事業 54,373 千円

地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向け、属性・世代を問わない相談体制・地域づくりの構築や災害時の地域での支え合いの体制づくり、見守り活動や孤立防止を推進する。

◇相談支援事業	34,291 千円
・多機関協働事業委託	20,200千円
・アウトリーチ事業委託	14,091千円

◇参加支援事業委託	16,651 千円
-----------	-----------

◇プラン推進業務委託【新規】	2,000 千円
支え合う地域づくりに市民の多様な形での参画を促進するコミュニケーションプログラムの開発に取り組む。	

◇避難行動要支援者の支援	730 千円
実効性の高い避難支援に向け、市民との協働により名簿の登録促進を図るとともに、名簿を活用した図上訓練等により個別支援計画の具体化を推進する。	

◇見守りネットワークの推進	41 千円
すべての市民が地域から孤立することなく安心して暮らせるよう、地域住民と民間事業者の協力を得て、見守り活動を推進する。	

◇地域福祉計画の推進	660 千円
------------	--------

○ 生活支援体制整備事業 49,688 千円

○ 久留米市社会福祉協議会助成 206,939 千円

○ DV対策支援事業 6,025 千円

◇オープンシェルター設置及び運営費補助【新規】	2,993 千円
DV等被害者支援を強化するために、DV等から避難する決断に至っていない被害女性を一時的に保護、支援する施設を設置・運営する民間支援団体を支援する。	

○ 人権・同和对策事業 40,982 千円

○ 人権啓発センター運営事業 3,480 千円

○ 重症心身障害児・者地域生活支援事業 38,939 千円

○ 障害者自発的活動支援事業 500 千円

○ 障害児・者発達支援事業 2,187 千円

○ 障害者計画推進事業 820 千円

○ 障害者社会参加支援事業 14,226 千円

○ タクシー料金一部助成事業 27,101 千円

○ 障害児等療育支援事業 3,600 千円

○ 障害者虐待防止対策事業 5,038 千円

○ 障害者差別解消推進事業	1,196 千円
○ 障害者成年後見促進事業	5,487 千円
○ 障害児タイムケア事業	4,832 千円
○ 障害支援区分認定事業	13,035 千円
○ 重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	24,589 千円
○ 日中活動給付費	6,117,070 千円
○ 障害児通所支援給付費	2,907,938 千円
○ 障害者基幹相談支援センター運営事業	113,137 千円
○ 障害者地域活動支援センターⅠ型運営事業	23,625 千円
○ 障害者地域活動支援センターⅢ型・共同作業所助成事業	63,788 千円
○ 総合福祉会館事業	17,818 千円
【新規】総合福祉会館避難所整備事業	4,000 千円

災害時に医療的ケアを必要とする人等が優先的に避難できる福祉避難所の開設に向けた環境整備を行う。

◇福祉避難所環境整備	1,959 千円
◇空調設備改修設計委託	2,041 千円

○ 障害者福祉施設整備促進事業	323,519 千円
【新規】障害福祉サービス等利用計画作成促進事業	3,196 千円

より自立支援につながる障害福祉サービス等を提供するため、サービス等利用計画及び障害児支援利用計画の作成を行う相談支援事業所の設立を促進する。

◇相談支援事業所開業・育成支援事業	3,196 千円
・機能強化及びメンター業務委託	2,116千円
・事業所運営費補助	1,080千円

○ 老人保護措置費	258,086 千円
○ 福祉センター費	104,792 千円
○ 成年後見推進事業	19,801 千円
○ 軽費老人ホーム運営費助成	270,151 千円
○ 老人クラブ助成事業	33,736 千円
○ 老人いこいの家運営事業	30,035 千円
○ 敬老お祝い事業	1,777 千円
○ 地域包括支援センター運営事業	468,362 千円
○ 地域介護予防活動支援事業	13,413 千円
○ 後期高齢者医療事業	4,118,156 千円
○ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,492,173 千円

※後期高齢者医療事業特別会計については72ページに掲載

○ はり・きゅう等助成事業	14,521 千円
○ 高齢者住宅改造事業	3,000 千円
○ 介護保険利用特別支援事業	949 千円
○ 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	6,701 千円
○ 高齢者福祉施設等整備促進事業	186,250 千円
○ 介護保険事業特別会計繰出金	4,866,801 千円

※介護保険事業特別会計については70ページに掲載

○ 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,315,324 千円
-------------------	--------------

※国民健康保険事業特別会計については68ページに掲載

○ 生活困窮者自立支援事業	78,675 千円
---------------	-----------

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を包括的に支援し、各事業一体となって、相談者に寄り添った伴走型の支援を行う。

◇自立相談支援事業 53,130 千円
相談者への十分なアセスメントに基づいた自立支援計画を策定し、支援の効果を適切に確認・評価しながら自立に向けて包括的・継続的支援を行う。

◇家計改善支援事業 10,526 千円
家計に関する課題を「見える化」し、家計改善を図ることで早期の生活再生を目指した支援を行う。

◇就労準備支援事業 2,227 千円

◇居住支援事業 9,147 千円

◇地域居住支援事業 2,396 千円

○ 子どもの学習・生活支援事業	16,430 千円
-----------------	-----------

子どもの将来的な社会的・経済的自立を図るため、生活保護世帯、生活困窮世帯の子どもの就学・進学に係る相談・支援の対象を高校生までに拡充する。

◇子どもの学習・生活支援事業委託 16,430 千円

○ 住居確保給付金	18,900 千円
○ 中国残留邦人生活支援給付費	5,731 千円
○ 災害見舞金支給事業	1,638 千円
○ 要援護団体助成事業	2,508 千円
○ 災害援護資金貸付事業	3,500 千円
○ 特別弔慰金支給事業	4,859 千円

平成27年度より5年毎に戦没者等の遺族に弔慰の意を示すため、特別弔慰金を支給する。

◇特別弔慰金受付業務委託 4,859 千円

2目 重度障害者医療費

- 重度障害者医療費助成 856,273 千円

3目 特別障害者等手当費

- 特別障害者等手当 303,809 千円

5目 隣保館費

- 隣保館改修事業 50,007 千円
 - ・トイレ改修 43,467 千円

[2項 児童福祉費]

1目 児童福祉総務費

- 結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業 33,942 千円
 - ・結婚新生活支援補助金 31,800 千円
 - ・魅力アップセミナー・出会いイベント 1,565 千円
 - ・子育て便利ブック 495 千円
- 妊婦のための支援給付事業 228,050 千円

妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、妊婦や胎児であるこどもの保健及び福祉の向上に寄与することを目的として給付金を支給する。

◇妊婦支援給付金 228,050 千円

- すくすく子育て21事業 4,100 千円
- つどいの広場事業 2,647 千円
- エンゼル支援訪問事業 10,764 千円
- ファミリー・サポート・センター事業 18,359 千円
- 私立保育所等運営費助成事業 202,877 千円
- 私立保育所等施設整備事業 348,309 千円
 - ・私立保育所施設整備費補助金(1ヵ所) 173,250 千円
 - ・認定こども園施設整備費補助金(1ヵ所) 175,059 千円
- 保育所・認定こども園職員研修事業 203 千円
- 延長保育事業 101,848 千円
- 病児保育事業 85,442 千円
- 私立保育所等一時預かり事業 67,287 千円

○ 特別支援保育事業	293,100 千円
○ 保育団体等助成事業	7,973 千円
○ 保育士人材確保推進事業	21,128 千円
・新年度保育士人材確保対策補助金	18,349 千円
・潜在保育士就職支援給付金	500 千円
・保育士奨学金返済支援補助金	2,069 千円
○ 届出保育施設助成事業	50,961 千円
○ 医療的ケア児保育支援事業	11,971 千円
○ 副食費補足給付事業	2,623 千円
○ 食で育む子どもの未来事業	242 千円
○ 産休等代替職員雇用費助成事業	1,032 千円
○ 保育所等給食充実事業	67,253 千円
【新規】保育所等翻訳機導入支援事業	1,733 千円
◇翻訳機導入事業費補助金 1,733 千円 外国にルーツをもつ子どもや保護者と保育士とのスムーズな意思疎通を図るとともに、保育士の負担を軽減するため、通訳・翻訳機器の購入費用の助成を行う。	
【新規】こども誰でも通園制度準備事業	10,714 千円
全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、こども誰でも通園制度の事業実施準備及び先行実施を行う。	
◇こども誰でも通園制度先行実施業務委託料	6,183 千円
◇実施施設におけるICT化推進事業費補助金	4,500 千円
○ 公立保育所運営再編事業	13,788 千円
◇引継・合同保育事業費補助金【新規】 13,764 千円 第3次公立保育所運営再編計画の実現に向けて、白峯・荒木保育園の円滑な民間移譲等を行うため、移譲先法人に対して引継ぎ保育時の人件費助成を行う。	
○ 子ども発達支援センター機能整備事業	30,489 千円
○ 子育て短期支援事業	3,059 千円
◇里親ショートステイ利用調整【新規】 356 千円 ショートステイの実施委託先に里親を追加し、里親と利用者との調整業務を児童養護施設に委託する。	
○ 要保護児童対策地域協議会事業	3,595 千円
○ 児童虐待対策事業	24,350 千円
◇子どもの権利等啓発事業 4,123 千円 こどもが自らの権利を学び、相談する力の育成を図るため、市立小学校等の児童生徒及び公立保育所の未就学児等を対象として、CAPプログラムを実施する。	

○ ヤングケアラー支援事業	5,605 千円
○ 家事・育児訪問支援事業	3,021 千円
○ こどもの居場所づくり事業	6,061 千円
・こども食堂事業費補助金	5,980 千円
○ こども計画等推進事業	3,088 千円
○ 子ども・子育て支援基金運用事業	4,700 千円

2目 児童措置費

○ 児童手当の支給	7,347,510 千円
○ 子どものための教育・保育給付費	12,635,411 千円

教育・保育給付認定を受けた子どもが通園する保育所、認定こども園、幼稚園、事業所内保育事業所、小規模保育事業所に対して、運営費や給付費などの財政的支援を行う。

◇保育所運営費	6,399,560 千円
◇施設型給付費	6,025,195 千円
◇地域型保育給付費	210,656 千円

○ 子育て支援施設等利用給付費	170,335 千円
-----------------	------------

幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた子ども(3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児)が幼稚園預かり保育、届出保育施設、未移行幼稚園等を利用する場合に給付を行う。

◇幼稚園預かり保育利用給付費	68,456 千円
◇認可外保育施設等利用給付費	29,688 千円
◇未移行幼稚園利用給付費	72,191 千円

3目 母子福祉費

○ ひとり親支援事業	66,924 千円
○ ひとり親サポートセンター事業	3,867 千円
○ 母子生活支援施設入所者支援事業	232 千円
○ 児童扶養手当の支給	1,978,562 千円
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	17,000 千円

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計については73ページに掲載

○ ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業	11,880 千円
○ 養育費確保支援事業	1,259 千円
○ 母子福祉事務費	2,998 千円
・ひとり親家庭集中相談会	2,418 千円

【新規】母子生活支援事業

9,686 千円

母子生活支援施設の廃止に伴う代替施策として、母子等の住居や一時保護先を確保し、訪問などによる支援を行う。

◇代替施設修繕・備品等整備

9,274 千円

4目 児童福祉施設費

○ 地域子育て支援センター事業	23,193 千円
○ 子育て交流プラザ事業	62,048 千円
・子育て交流プラザ運営委託	26,907 千円
○ 児童センター事業	57,256 千円
○ 公立保育所環境整備事業	19,798 千円
・ひまわり保育園外壁改修工事	17,762 千円
○ 公立保育所施設・備品整備事業	5,800 千円
○ 公立保育所給食調理委託事業	106,580 千円
○ 学童保育所整備事業	19,380 千円
○ 学童保育所運営事業	769,614 千円
・学童保育所運営委託	763,558 千円
・通所支援業務委託	6,000 千円
○ 石橋記念くるめっ子館事業	10,156 千円

5目 子ども医療費

○ 子ども医療費助成	1,287,587 千円
------------	--------------

6目 ひとり親家庭等医療費

○ ひとり親家庭等医療費助成	278,604 千円
----------------	------------

7目 青少年育成センター費

○ 青少年健全育成団体等助成	16,687 千円
・校区青少年育成協議会	8,869 千円
・青少年育成市民会議	5,796 千円
・地域子ども安全対策	1,482 千円
○ 非行を生まない社会づくり事業	703 千円
○ 若者相談支援事業	479 千円

○ 若者の居場所づくり事業 500 千円

◇若者の居場所づくり事業【新規】	500 千円
若者の居場所づくりに係る調査研究を実施するとともに、悩みを抱える若者等を主な対象として、交流の場や仲間づくりのサポートを行う。	

○ 青少年育成センター環境整備事業 1,100 千円

・屋根防水工事設計委託 1,100 千円

[3項 生活保護費]

1目 生活保護総務費

○ 生活保護自立支援・適正化事業 27,800 千円

生活保護の適正な運営を確保するため、就労支援や定着支援、健康管理支援を行うことにより、被保護者の自立の促進と医療費の適正化を図る。

◇入院患者社会復帰支援事業	3,894 千円
◇被保護者就労支援事業	14,264 千円
◇年金加入状況等調査事業	2,772 千円
◇医療扶助費相談・指導事業	3,460 千円
◇介護分野就労支援事業	3,410 千円

○ 生活保護自立支援事業 26,263 千円

・元ホームレス等自立支援事業 7,770 千円

・被保護者就労準備支援事業 8,909 千円

・被保護者地域居住支援事業 9,584 千円

2目 扶助費

○ 生活保護費 11,589,822 千円

・生活保護費 11,579,811 千円

・就労自立給付金 3,911 千円

・進学・就職準備給付金 6,100 千円

[4項 災害救助費]

1目 災害救助費

○ 災害救助費 712 千円

・賃貸型応急住宅の供与 712 千円

◇◇◇ 4 款 衛 生 費 ◇◇◇

[1項 保健衛生費]

1目 保健衛生総務費

- 健康ウォーキング事業 2,300 千円
- 健康のびのびプロジェクト事業 7,997 千円

「健康寿命の延伸」に向け、健診の受診率向上や身体活動・運動の推進など、生活習慣病の予防のための取組を重点的に進める。

◇受診率向上対策の推進(集団健診等受診環境整備) 5,561 千円
 ・集団健診等予約受付業務委託(WEB・コールセンター) 5,561千円

◇ラジオ体操の推進 463 千円

◇くるめ健康のびのびポイント事業 1,871 千円

ウォーキングや健診受診、健康イベント参加などにインセンティブを付与することにより、市民が健康づくりに主体的に取り組むきっかけをつくり、その取組が継続されるように支援を行う。

- 難病患者地域支援対策推進事業 4,687 千円
- 自殺対策事業 7,183 千円
- 健康増進対策費 1,171 千円
- 生涯を通じた女性の健康支援事業 6,637 千円
 - ・AMH(卵子の数の目安を調べる血液検査)の検査委託 5,184 千円
- 母子健康教育事業 51,790 千円
 - ・産後ケア事業 26,204 千円
 - ・産前産後サポート事業 1,408 千円
- 妊婦等包括相談支援事業 659 千円
- 新生児等訪問事業 10,271 千円
- 乳幼児等健診事業 332,420 千円

◇妊婦健康診査 229,058 千円
 妊婦の健康管理の充実及び経済的負担軽減のため、妊婦健康診査の費用を一部助成している。
 なお、令和7年度より子宮頸がん検査を追加し、超音波検査を3回から4回に拡充する。

◇産婦健康診査 21,001 千円

◇乳幼児健康診査 65,993 千円

- 子育て世代包括支援事業 1,609 千円
- 未熟児養育医療給付費 27,488 千円
- 育成医療給付費 8,195 千円
- 不育症検査費・治療費給付事業 320 千円
- 小児慢性特定疾病医療給付費 74,527 千円

○ 小児慢性特定疾病対策事務事業費	3,296 千円
○ 小児慢性特定疾病児童等療養生活支援事業	147 千円
○ 若年者在宅ターミナルケア支援事業	270 千円
○ 救急医療施設運営費等助成事業	54,060 千円
○ 医師会等助成事業	3,525 千円
○ 地域医療連携事業	18,411 千円
○ 小児救急医療事業	17,533 千円
○ 骨髄等移植ドナー助成事業	200 千円
○ アピアランスケア推進事業	1,900 千円
○ 後期高齢者保健事業	4,773 千円
○ 動物管理センター移転・運営事業	7,474 千円

2目 予防費

○ 予防接種費	1,466,868 千円
---------	--------------

予防接種を通じて、感染症の発生及びまん延の防止、罹患した際の重症化の予防を図る。

◇子宮頸がんワクチン 58,685 千円
キャッチアップ接種期間が令和8年3月31日まで延長されることに伴い、対象者への公費でのワクチン接種を継続する。

◇带状疱疹ワクチン【新規】 46,386 千円
令和7年度から、带状疱疹が予防接種法上のB型疾病に位置づけられることに伴い、ワクチン接種費用の一部を助成する。

○ 健康増進(健康診査)事業	445,984 千円
○ 結核公費負担医療給付費	11,211 千円
○ 感染症予防対策費	7,041 千円
○ 感染症発生動向調査事業	5,596 千円
○ 特定感染症予防対策事業	9,347 千円
○ 新興感染症予防対策費	436 千円
○ 譲渡犬猫の健康管理事業	1,625 千円

3目 環境衛生費

○ 斎場施設維持補修事業	107,327 千円
・火葬炉改修工事	96,925 千円
○ 斎場周辺環境整備事業	2,002 千円
○ 市有墓地維持補修事業	1,500 千円

4目 保健センター費

○ 城島保健福祉センター費	66,743 千円
○ 北野保健センター費	67,884 千円
○ 田主丸保健センター費	8,003 千円
○ 南部保健センター費	6,422 千円

[2項 清掃費]

1目 清掃総務費

○ ごみ減量・リサイクル市民活動支援	16,577 千円
・資源回収活動活性化事業	13,577 千円
・自家処理用器具購入費助成	3,000 千円
○ 産業廃棄物適正処理推進事業	11,443 千円

2目 塵芥処理費

○ 塵芥焼却費(上津クリーンセンター)	1,226,841 千円
○ 塵芥焼却費(宮ノ陣クリーンセンター)	785,986 千円
○ 清掃施設一部事務組合負担金	255,821 千円
・うきは久留米環境施設組合負担金	255,801 千円
○ 上津クリーンセンター更新事業	1,631,539 千円
令和10年10月の稼働開始に向け、掘削工事・杭工事などの土木・建築工事や、焼却炉・ボイラーなどのプラント機器の詳細設計等を行う。	
◇次期上津クリーンセンター整備	1,629,355 千円
○ 旧埋立地関連整備事業	1,997 千円
○ 杉谷埋立地整備事業	216,714 千円
・杉谷埋立地法面復旧工事 (令和7年度～8年度 継続費 291,338千円)	194,226 千円
○ 埋立地関連地域環境整備事業	3,851 千円

○ ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,401,346 千円

ごみ減量と限られた資源の有効活用をより一層促進し、循環型社会を構築する。

◇廃棄物減量等推進員謝金	37,974 千円
◇災害ごみ一次仮置場候補地施設改修	2,231 千円
◇可燃物収集運搬業務委託	600,908 千円
◇粗大ごみ・特別収集運搬業務委託	63,479 千円
◇資源物収集容器配布回収等委託	86,724 千円
◇資源物収集運搬業務委託	529,569 千円
◇有価物回収事業費補助金	25,629 千円
◇分別推進事業費補助金	25,528 千円
◇ごみ分別アプリの導入【新規】	797 千円

○ リサイクル品利用促進事業 12,284 千円

○ 指定袋制度 261,417 千円

○ 中間処理施設地域環境整備事業 1,297 千円

3目 し尿処理費

○ し尿処理事業 335,566 千円

・うきは久留米環境施設組合負担金 68,094 千円

・両筑衛生施設組合負担金 27,881 千円

○ 清掃事業協同組合助成事業 1,604 千円

○ 清掃津福工場維持管理事業 15,479 千円

[3項 環境対策費]

1目 環境対策総務費

○ 環境まなびのまちづくり事業 8,477 千円

○ 環境美化促進事業 1,129 千円

○ 環境負荷低減行動推進事業 481 千円

○ ゼロカーボンシティ久留米形成事業 86,856 千円

ゼロカーボンシティ実現に向け脱炭素化を加速させるため、脱炭素経営や建築物の脱炭素化、再生可能エネルギーの導入を進める。

◇脱炭素経営推進事業補助金	566 千円
◇ZEH化推進事業補助金	2,000 千円
◇公共施設太陽光発電設備等導入事業	84,134 千円

○ 自然環境の保全と共生事業 1,953 千円

2目 公害対策費

○ 合併処理浄化槽設置費助成		97,640 千円
・合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	93,516 千円	
○ 公害対策事業		36,341 千円
・大気汚染防止対策事業	14,167 千円	
・水質汚濁防止対策事業	12,880 千円	
・ダイオキシン対策事業	5,150 千円	
・騒音振動防止対策事業	1,209 千円	
・悪臭防止対策事業	100 千円	
○ 特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金		96,000 千円
※特定地域生活排水処理事業特別会計については72ページに掲載		

[4項 上水道費]

1目 上水道費

○ 水道広域化事業		130,295 千円
・福岡県南広域水道企業団負担金	111,720 千円	
・三井水道企業団負担金	18,575 千円	
○ 水道料金均衡化事業		24,796 千円

◇◇◇ 5 款 労 働 費 ◇◇◇

[1項 労働諸費]

1目 労働諸費

○ 職業訓練の充実	50,096 千円
・(職)久留米地区職業訓練協会補助金	34,730 千円
○ 特定求職者雇用対策事業	9,382 千円
・障害者就業支援事業	5,439 千円
○ 雇用・就労促進事業	20,116 千円
若い世代をはじめとする求職者の地元企業への就職を促進するため、産学官金労が連携しながら、就職を目指した能力向上支援や、合同会社説明会の開催、出展支援などに取り組む。 ◇久留米で正社員就職応援事業 8,128 千円 市内就職を希望する無業者・非正規労働者に対して職業訓練等の支援を行う。 ◇合同会社説明会事業 5,892 千円 ◇地元企業魅力発信事業 1,155 千円	
○ 技能・技術奨励者及び雇用優良事業所表彰事業	2,993 千円
○ 若年者雇用安定促進事業	4,545 千円
○ 労働相談の充実	8,260 千円
・就労サポーター事業	7,904 千円
○ ワーク・ライフ・バランス促進事業	3,569 千円
・ワーク・ライフ・バランス助成金	2,000 千円
・男性育休促進事業【新規】	880 千円
○ (公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成	9,061 千円
○ 勤労者等貸付金事業	31,380 千円
○ 同和対策事業	820 千円
○ (公社)久留米市シルバー人材センター助成	35,849 千円
○ 女性労働者の活躍促進事業	2,566 千円
・しごと相談カフェ事業	1,682 千円
・女性リーダー養成講座	884 千円
○ 勤労者福祉推進団体の指導育成	1,265 千円

◇◇◇ 6 款 農林水産業費 ◇◇◇

[1項 農業費]

3目 農業振興費

- 食料・農業・農村基本計画策定事業 852 千円
- 地域農業活性化事業 25,064 千円
 - ・地域農業振興補助金 21,397 千円
- 農業まつり事業 9,779 千円
- 将来を担う農業者育成事業 108,280 千円

将来にわたって持続可能な農業基盤を構築するため、次世代を担う農業者の育成・確保や多様な人材を活用した労働力確保への取組を支援する。

- ◇経営開始事業費補助金 33,000 千円
就農後の営農定着のため、営農開始時に49歳以下の新規就農者に対して、支援を行う。
- ◇経営発展支援事業費補助金 60,000 千円
就農後の経営発展のため、営農開始時に49歳以下の新規就農者の機械・施設等の導入等に対して支援を行う。
- ◇農業次世代人材投資事業費補助金 9,150 千円
- ◇担い手育成総合支援協議会補助金 1,620 千円

- 農業担い手連携強化事業 3,736 千円

【新規】農地利活用推進事業 10,601 千円

久留米市の農業の維持・発展を図るため、農地利用の姿を明確化し、将来の方向性を定めながら、効率的・総合的な農地の維持と利活用を推進する。

- ◇地域計画推進事業 601 千円
将来の地域農業や農地利用の姿を明確化する「地域計画」を効果的に推進するため、農業者や農業関係団体と意見交換を行う。
- ◇遊休農地再生事業 10,000 千円
認定農業者等の地域農業の担い手が、営農のため新たに取得・貸借をした遊休農地の再生作業に係る経費の一部を支援する。

- 水田農業等総合対策事業 141,641 千円

米・麦・大豆等の生産性向上を図るため、スマート農業機械等の省力化に繋がる水田作物用機械の導入を支援する。

- ◇水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 60,521 千円
- ◇水田農業DX推進事業費補助金 72,209 千円
- ◇米麦の種子生産担い手支援事業費補助金 6,445 千円
- ◇スマート農業機械運転支援システム実証事業 596 千円

- 経営所得安定対策事業 62,973 千円
- 環境保全型農業直接支払事業 5,166 千円

○ 園芸農業等総合対策事業

366,234 千円

高い収益性と活力ある園芸作物の産地形成や園芸農業の持続的な発展を促進するため、ハウス施設や省力機械等の整備に対して支援を行う。

◇活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	303,316 千円
◇産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	1,979 千円
◇園芸農業DX推進事業費補助金	24,173 千円
◇農業用ハウス湛水被害軽減対策事業費補助金	21,825 千円
◇有機JAS取得支援事業【新規】	100 千円

○ 植木・花き振興対策事業

7,085 千円

○ フラワー都市交流事業

871 千円

○ 緑花木振興事業

23,122 千円

○ 久留米つつじ・つばき振興対策事業

4,500 千円

・久留米つつじまつり補助金 2,000 千円

・久留米つばきフェア補助金 2,500 千円

○ 中山間地域等直接支払事業

11,411 千円

○ 農業都市ブランド力向上事業

2,323 千円

市場関係者や消費者からも高く評価・支持される農業都市としてのブランド力の強化を図るため、久留米市の農業・農産物の理解を促進し、「農業都市・久留米」の認知度やイメージの向上に取り組む。

◇大都市圏での「農業都市・久留米」の魅力発信事業	1,374 千円
◇久留米の農業・農産物の魅力発信事業	949 千円

○ 食育推進事業

290 千円

○ 地産地消推進事業

2,408 千円

○ 体験交流促進対策事業

5,011 千円

・学童農園設置事業費補助金 4,300 千円

○ 農業経営多角化支援事業

13,177 千円

農業所得の向上を図るため、農産物の高付加価値化を目指す6次産業化や農産物の輸出等、農業経営の多角化への取組を支援する。

◇6次産業化・農商工連携推進事業	7,978 千円
・6次産業化等スタートアップ支援事業	528千円
事業化に向けた指導・助言を行う相談会の実施や、相談者の農地や加工場へ出向き、具体的な助言を行うアドバイザーを派遣する。	
・6次産業化等チャレンジ支援事業補助金	3,900千円
農業者や農業団体、食品製造企業等による6次産業化の商品化開発等を支援する。	
・6次産業化等動画作成及び情報発信業務委託【新規】	2,500千円
・6次産業化等マルシェ開催業務委託	500千円
◇農産物の輸出促進事業	1,499 千円
◇農業体験推進事業	3,700 千円

○ 道の駅活性化促進事業

11,396 千円

○ ふれあい農業公園費	64,154 千円
○ (一財)久留米市みどりの里づくり推進機構事業	43,749 千円
・久留米つつじナショナルコレクションPR事業【新規】	415 千円

4目 畜産業費

○ 畜産振興総合対策事業	100,836 千円
畜産業の経営安定を図るため、施設や機械の整備、優良雌牛の導入等、生産性向上の取組を支援する。	
◇ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	70,025 千円
◇博多和牛ブランド強化対策事業費補助金	13,492 千円
◇優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金	2,165 千円
◇酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金	3,740 千円
○ 土づくり推進対策事業	4,695 千円

5目 農地費

○ 農村総合整備事業	29,506 千円
・県営農村振興総合整備事業費負担金	25,000 千円
○ 農業用施設維持管理事業	72,917 千円
○ 農業施設用地管理事業	8,838 千円
○ 農地防災事業	104,560 千円
○ 農業用施設整備事業	156,909 千円
○ 防災重点農業用ため池対策事業	25,080 千円
○ 防災重点農業用ため池浚渫事業	140,050 千円
防災減災や貯水量の確保のため、防災重点農業用ため池において、浚渫作業を計画的に進める。	
◇ため池浚渫業務委託(4ヵ所)	111,500 千円
◇ため池浚渫準備測量・設計委託(4ヵ所)	28,000 千円
◇水利施設管理強化業務委託(ため池低水位管理)	550 千円
○ 農業用施設浸水対策事業	39,000 千円
○ 流域湛水減災対策事業	403,099 千円
筑後川下流域における湛水被害を軽減するため、クリークの浚渫や樋門樋管等の補修、用排水路の補修、整備などを実施する。	
◇クリーク浚渫業務	82,925 千円
◇樋門・樋管等改修委託	146,766 千円
◇クリーク護岸補修工事	161,000 千円

- | | |
|-------------------|------------|
| ○ 農業集落排水事業特別会計繰出金 | 193,000 千円 |
|-------------------|------------|

※農業集落排水事業特別会計については72ページに掲載

7目 農業開発費

- | | |
|-----------------|------------|
| ○ 国営土地改良事業 | 67,288 千円 |
| ・国営耳納山麓土地改良事業 | 9,393 千円 |
| ・国営筑後川下流域土地改良事業 | 30,922 千円 |
| ・水利施設管理強化事業 | 26,924 千円 |
| ○ 生産基盤整備事業 | 125,612 千円 |
| ・県営土地改良事業 | 125,506 千円 |
| ○ 生産環境整備事業 | 356,971 千円 |

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、農業者と地域住民が共同で取り組む農地、水路、農道等の維持や質的向上を図る活動を支援する。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ◇多面的機能支払事業交付金 | 329,814 千円 |
| ・農地維持支払 | 150,262 千円 |
| ・資源向上支払(共同活動、施設の長寿命化) | 179,552 千円 |
| ◇田んぼダム促進事業 | 11,944 千円 |

[2項 林業費]

2目 林業振興費

- | | |
|------------|-----------|
| ○ 森林総合整備事業 | 57,678 千円 |
|------------|-----------|

森林の持つ公益的機能を発揮させるため、森林環境譲与税等を活用し、森林の計画的な整備や、林業従事者等への支援を行う。

- | | |
|-----------------|-----------|
| ◇荒廃森林整備事業委託 | 34,630 千円 |
| ◇森林経営管理制度推進業務委託 | 10,564 千円 |

- | | |
|----------------|-----------|
| ○ 有害鳥獣広域防除対策事業 | 10,915 千円 |
| ○ 林道橋りょう保全整備事業 | 19,000 千円 |
| ○ 森林防災事業 | 31,441 千円 |

災害に強い森林づくりを推進するため、森林環境譲与税を活用し、林道周辺や住宅周辺において、豪雨、暴風等による倒木の危険性がある立木の伐採と溪流内に堆積した流木等の撤去を行う。

- | | |
|-------------|-----------|
| ◇森林防災促進業務委託 | 31,441 千円 |
|-------------|-----------|

- | | |
|---------------|----------|
| ○ 森林等盛土防災推進事業 | 4,870 千円 |
|---------------|----------|

【新規】森林ふれあい整備事業

17,509 千円

多くの人々が森林や木にふれあう機会を創出するため、森林等の整備を行う。

◇展示林整備業務(田主丸町森部地区山林)

11,000 千円

◇展示林整備測量業務(森林つつじ公園)

5,500 千円

[3項 水産業費]

1目 水産業振興費

○ 内水面漁業振興対策事業

2,957 千円

◇◇◇ 7 款 商 工 費 ◇◇◇

[1項 商工費]

2目 商工業振興費

- 卸売市場事業特別会計繰出金 100,000 千円

※卸売市場事業特別会計については70ページに掲載

- 創業支援事業 259,225 千円

くるめ創業ロケットを中心に産学官金が連携して、創業者の掘り起こしや成長段階に応じた支援を行う。また、商標や特許など知的財産の普及・活用を推進する。

- | | |
|---|------------|
| ◇創業支援事業費補助金 | 31,655 千円 |
| ・創業拠点の強化・若年層向け創業人材育成プログラム | 14,028 千円 |
| 創業しやすい環境づくりを進め、地域経済を持続的に支える創業者の増加を図るため、創業ネットワーク拠点機能を強化し創業コミュニティを構築するとともに、若年層の創業人材育成を行う。 | |
| ◇知的財産普及活用推進事業費補助金 | 6,112 千円 |
| ◇中小企業新規開業資金預託金 | 213,000 千円 |

- 新産業・新技術支援事業 37,638 千円

地域企業の成長を促進するため、産学官の連携やイノベーションの推進により、競争力を持つ新製品・新技術を創出・育成する。

- | | |
|--|-----------|
| ◇久留米市産業技術振興事業費補助金 | 34,228 千円 |
| ・久留米市ものづくり支援事業 | 14,228 千円 |
| ・オープン・ラボ支援 | 10,000 千円 |
| ◇福岡県半導体・デジタル産業振興会議負担金 | 3,000 千円 |
| 福岡県主導の福岡県半導体・デジタル産業振興会議(福岡県宇宙ビジネス研究会)に参画し、宇宙日本食開発支援などの宇宙関連産業に関する市内ものづくり企業の支援を行う。 | |

- バイオ産業振興事業 129,942 千円

バイオ関連産業の集積により日本有数のバイオ産業の拠点地域となるため、県と共同で「地域バイオコミュニティ」の取組をさらに強化し、産学官金が連携して有望なバイオ技術を持つ関連企業の成長を支援する。

- | | |
|--|------------|
| ◇バイオ産業振興事業費補助金 | 128,253 千円 |
| ・産学官連携による研究開発支援事業 | 33,000 千円 |
| ・プラットフォーム形成事業 | 15,490 千円 |
| ・先端バイオ企業誘致促進事業 | 5,000 千円 |
| ・福岡バイオコミュニティ機能強化事業 | 15,000 千円 |
| 企業の事業成長に向けた伴走支援等に加えて、東京シンポジウムを開催し、福岡バイオコミュニティの充実した支援体制や久留米地域のポテンシャルを首都圏の企業や投資家等に向けてPRする。 | |

- 中小企業金融対策事業 3,680,263 千円

- 中小企業融資利子・保証料補給金 90,894 千円

- 中小企業共同事業促進助成 5,446 千円

- 商工指導機関助成 68,469 千円

○ 地場産業総合振興事業 30,995 千円

○ 地域企業経営力強化促進事業 26,843 千円

地域企業の持続的な発展と成長を実現するため、経済環境の変化に対応した経営基盤の強化やデジタル技術を活用した生産性向上などに取り組む事業者を支援する。

◇ 中小企業成長経営支援事業【新規】 9,800 千円
事業者の成長段階に応じた課題を解消し、さらなる成長を促進するため、外部のプロフェッショナル人材による伴走支援を実施する。

◇ 中小企業DX促進事業 8,600 千円
事業者のデジタル技術を活用した取組を促進するため、専門家による経営課題の整理とデジタル活用の提案を行うとともに、導入経費の一部を補助する。

・中小企業DX促進診断事業 6,600千円
・小規模事業者デジタル化支援補助金 2,000千円

◇ 中小企業止水板等設置事業費補助金 3,000 千円

○ 産業振興奨励金 268,754 千円

○ 企業誘致推進事業 6,638 千円

○ 産業団地整備事業 364 千円

○ 産業団地整備事業特別会計繰出金 1,000 千円

※産業団地整備事業特別会計については73ページに掲載

○ 商業活性化事業 163,327 千円

・商品券発行事業費補助金 156,000 千円

・中心市街地商店街等活性化出店促進事業費補助金 1,000 千円

・地域商業等活性化出店促進事業費補助金 2,000 千円

・キッチンカー導入事業費補助金 3,000 千円

・移動スーパー導入事業費補助金 1,000 千円

○ 中心市街地活性化事業 18,125 千円

○ まちなか賑わい創造事業 46,581 千円

・くるめ光の祭典事業補助金 21,000 千円

・まちなか賑わい支援事業 6,971 千円

・まちなか地域物産店事業補助金 6,538 千円

・くるめ楽衆国まつり事業補助金 3,000 千円

・久留米たまがる大道芸事業 7,378 千円

・まちなか商店街応援事業 1,694 千円

3目 消費生活センター費

○ 消費生活対策事業 2,337 千円

4目 観光費

- 伝統的町並み保存事業 4,379 千円
- 観光施設整備管理事業 14,860 千円
- 観光案内サイン整備管理事業 1,450 千円
- 四季のイベント振興事業 108,663 千円

- ・観光活性化推進事業費補助金 26,805 千円
- ・筑後川花火大会 45,000 千円
- ・水の祭典久留米まつり 22,000 千円
- ・城島酒蔵びらき 10,280 千円
- ・久留米つつじマーチ 4,275 千円

- 観光プロモーション推進事業 22,767 千円

市内への効果的な誘客を図り、交流人口の拡大や地域活力の維持・発展を図るため、観光プロモーション・情報発信の強化や新たな賑わいの創出を行う。

◇インフルエンサー活用プロモーション強化事業 3,600 千円

◇新たな賑わい創出支援補助金 12,000 千円

誘客や滞在時間の延長、消費活動を促進するため、民間事業者による新たなイベント開催等の支援を行う。

- インバウンド推進事業 12,957 千円
- 地域資源観光活用事業 4,967 千円
- 世界のつばき館等活用費 19,607 千円
- 山辺道文化館費 8,960 千円
- 田主丸ふるさと会館費 15,414 千円
- 九州オルレ推進事業 2,227 千円
- 観光コンベンション振興事業 182,181 千円
- MICE誘致推進事業 28,963 千円

地域に幅広い経済波及効果や社会的効果をもたらす、MICEの積極的かつ戦略的な誘致を行う。

◇コンベンション開催支援助成金 10,677 千円

◇宿泊施設魅力向上支援事業費補助金【新規】 12,000 千円

観光の拠点となる宿泊施設の魅力向上を図るため、設備投資や生産性向上の取組の支援を行う。

5目 歴史資料館費

- 草野歴史資料館費 10,082 千円

◇◇◇ 8 款 土 木 費 ◇◇◇

[1項 土木管理費]

1目 土木総務費

【新規】土木総務システム費 41,403 千円

市民や事業者が「窓口に行かなくて良い」、「窓口で情報取得・相談しやすい」環境を実現するため、都市計画課・建築指導課・路政課の個別GISシステムの統合・クラウド化や、オンライン申請導入などの窓口改革に取り組む。

◇システム統合業務委託料 32,063 千円

◇個人情報消去委託料(建築指導課・路政課) 1,960 千円

2目 建築指導費

○ 耐震改修促進事業 7,091 千円

・木造住宅等耐震改修事業費補助金 4,860 千円

・危険ブロック塀等撤去費補助金 2,080 千円

○ 空家等対策推進事業 58,366 千円

◇空き家活用リフォーム助成事業補助金 8,000 千円
空き家の活用促進を目的にリフォーム工事に係る費用の補助を行う。また、居住誘導区域での定住を促すために、対象者への補助額の上乗せを行う。

◇所有者不明空家対策事業【新規】 2,153 千円
空き家の適正管理を阻害している所有者不明空家の対策として、民法の財産管理制度を活用し、流通に向けた仕組みづくりに取り組む。

◇老朽危険空家等除却促進事業費補助金 42,250 千円

◇空き家相談支援 192 千円

○ 建築物アスベスト改修事業 450 千円

○ 盛土防災推進事業 4,870 千円

[2項 道路橋りょう費]

1目 道路橋りょう総務費

○ 道路台帳補正事業 24,000 千円

○ 道路等用地取得事業 15,500 千円

○ 官民境界整理事業 1,438 千円

○ 違法看板及び不法占拠物撤去事業 3,890 千円

○ 未登記道路等整理事業 7,900 千円

○ 法定外公共物管理事業	4,550 千円
--------------	----------

2目 道路維持費

○ 道路維持修繕事業	342,125 千円
○ 予防的道路補修事業	466,732 千円
○ 自転車対策費	86,305 千円

3目 道路新設改良費

○ 道路新設改良事業	499,207 千円
○ 小規模交差点改良事業	15,200 千円
○ 補助幹線道路整備事業	338,070 千円
○ 筑後川堤防道路整備事業	8,000 千円
○ 外環状道路北部延伸関連事業	5,000 千円
○ 県施行橋りょう地元負担金	80,000 千円
○ 国・県施行道路促進事業	88,870 千円
○ 私道整備助成事業	2,500 千円
○ 後退道路用地取得事業	70,670 千円
○ 大規模交差点改良事業	118,300 千円
○ スマートIC整備事業	195,599 千円

災害時における広域的な代替ルートの確保など、高速道路を含む幹線道路網の強化を図るため、NEXCO西日本と共同で久留米南スマートIC(仮称)を整備する。

◇久留米南スマートIC(仮称)の整備 195,599 千円

4目 交通安全施設整備費

○ 交通安全施設整備事業	66,400 千円
○ 学校周辺安全対策事業	202,700 千円
○ 道路附属照明灯維持管理事業	15,885 千円

5目 橋りょう維持費

○ 橋りょう維持修繕事業	2,262 千円
○ 橋りょう長寿命化事業	213,960 千円

6目 橋りょう新設改良費

- 橋りょう新設改良事業 8,200 千円

[3項 河川費]

1目 河川総務費

- 河川排水路等補修事業 226,418 千円
- 調整池維持修繕事業 14,706 千円
- 河川維持費 100,917 千円

2目 河川改良費

- 市街地浸水対策事業 1,256,229 千円

近年増加している集中的な大雨による浸水被害の軽減を図るため、国・県・関係市町等と連携して対策に取り組む。

◇大刀洗川・陣屋川流域浸水対策 670,500 千円
総合内水対策計画に基づき、浸水対策工事を実施する。また、県と連携して、陣屋川排水機場増設工事に取り組む。

◇巨瀬川流域(田主丸地区)浸水対策 184,000 千円
緊急治水対策プロジェクトに基づき、浸水対策工事を実施する。また、JR九州と連携して、排水路の改良に取り組む。

◇山ノ井川・宇田貫川流域浸水対策 60,000 千円
城島・三瀦地区の浸水被害軽減のために、設計及び浸水対策工事を実施する。

◇市街地浸水対策(その他の流域) 125,125 千円
市街地における浸水被害軽減のために、調査検討・設計及び浸水対策工事を実施する。

◇雨水流出抑制対策 196,500 千円
流域治水の取組として、貯留施設及び公共施設への雨水貯留タンクの整備工事を実施する。

◇協働による取組(みんなで流域治水！) 12,554 千円
企業・市民・行政の協働による排水路の浚渫等を実施する。

- 準用河川改修事業(安武川) 52,240 千円
- 河川排水路改良事業 158,300 千円

[4項 都市計画費]

1目 都市計画総務費

- 都市景観形成促進事業 555 千円
- 都市づくり計画事業 36,120 千円

安全・安心で将来にわたって活力あふれる都市づくりを推進するため、持続可能なネットワーク型のコンパクトな都市構造の構築を目指す次期都市計画マスタープラン・立地適正化計画を策定する。

◇次期都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定検討 9,970 千円

- 中心拠点・地域生活拠点整備事業 16,083 千円
 - ・大善寺駅西口交通広場 15,800 千円
- 幹線道路整備促進事業 20,450 千円
- 路線バス利用促進事業 800 千円
- 生活支援交通整備事業 71,911 千円
 - ・生活支援交通[よりみちバス]運行委託(北野・城島地域) 36,038 千円
 - ・地域交通対策事業費補助金[コミュニティタクシー] 18,113 千円
- 鉄道利用促進事業 6,479 千円
 - ・宮の陣駅前交通対策測量・調査業務 4,700 千円
- 自転車利用促進事業 9,881 千円
 - ・放置自転車対策(街頭指導・啓発、撤去費等) 7,864 千円
- 路線バス維持改善事業 97,380 千円
- 鳥類センター事業 74,819 千円
- 中心市街地再整備事業 1,357,265 千円
- 歩きたくなるまちづくり事業 58,000 千円
- 駐車場情報提供事業 3,119 千円
- MaaS導入推進事業 1,895 千円

3目 街路事業費

- 中環状道路整備事業(合川町津福今町線・東町太郎原町線) 32,900 千円
- 内環状道路整備事業(東櫛原町本町線) 209,328 千円
- 県施行事業地元負担金 261,000 千円

4目 公園費

○ 都市公園整備事業	15,000 千円
・高山公園	15,000 千円
○ 公園維持管理事業	562,820 千円
○ 公園長寿命化事業	90,859 千円
○ 鳥類センター維持管理事業	16,358 千円

5目 緑化推進費

○ 市民とつくる花と緑のまちづくり	19,490 千円
○ 花とみどりの景観整備事業	3,965 千円
○ 樹木の保全事業	1,900 千円
○ 街路樹維持管理事業	92,455 千円
○ 緑化施設維持管理事業	9,500 千円
○ 緑の基本計画推進事業	654 千円

[5項 住宅費]

1目 住宅管理費

○ 住生活推進事業	10,826 千円
○ 住宅修繕事業	151,450 千円
○ 住宅耐久性向上事業	222,382 千円
○ 浴室・給湯改善事業	28,320 千円
○ 住宅管理費	89,832 千円

◇市営住宅指定管理移行準備【新規】 民間事業者のノウハウを活用し、サービスの向上や経費削減を図るため、市営住宅の管理について指定管理者制度の導入を進める。	3,736 千円
--	----------

○ 家賃滞納整理事業	2,480 千円
○ 住宅新築資金等貸付事業	4,237 千円

2目 住宅建設費

○ 公営住宅等建替事業 235,580 千円

将来にわたる良質な住宅ストックの形成を図るため、「久留米市営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽住宅の解消とともに代替となる市営住宅を建設する。

◇北野地区市営住宅再整備(八重亀住宅) 185,209 千円
(令和7年度～9年度 継続費 342,495千円)

◇老朽市営住宅解体 50,371 千円

○ 市営住宅跡地活用事業 5,000 千円

[6項 下水道費]

1目 下水道費

○ 下水道事業会計繰出金 1,744,000 千円

※下水道事業会計については75ページに掲載

◇◇◇ 9 款 消 防 費 ◇◇◇

[1項 消防費]

1目 常備消防費

- 久留米広域消防負担金 2,911,489 千円

2目 非常備消防費

- 非常備消防費 352,926 千円
 - ・消防団員年額報酬 54,767 千円
 - ・消防団員出動等報酬 49,731 千円
 - ・消防団交付金 126,830 千円

3目 消防施設費

- 消防水利整備事業 66,907 千円
 - ・耐震性貯水槽設置に係る新設工事等 31,376 千円
 - ・消火栓新設・移設及び維持管理負担金 28,900 千円
- 消防施設維持管理事業 26,083 千円

地域における消防力の維持・強化を図るため、消防団活動の拠点施設である分団格納庫の修繕及び再整備を進める。

 - ◇第26分団(津福校区)格納庫外壁改修に係る工事等 13,383 千円
 - ◇第28分団(竹野校区)格納庫整備に係る地質調査及び設計 10,100 千円
- 消防施設等拡充事業 7,500 千円

◇◇◇ 10 款 教 育 費 ◇◇◇

[1項 教育総務費]

2目 事務局費

○ 私立幼稚園助成	11,214 千円
・心身障害児教育費補助	7,050 千円
・運営費等補助	1,624 千円
・研修事業費補助	2,004 千円
○ 教科等教育研究推進事業	2,704 千円
○ 教育ICT活用事業	752,464 千円
国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台のコンピュータ端末とネットワーク環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを推進する。 ◇児童生徒用コンピュータ端末の更新 467,500 千円 耐用年数が経過したコンピュータ端末について、県内自治体との共同調達により計画的に更新する。 ◇印刷機器リプレイス 99,502 千円 ◇教育ICT環境の維持運用 98,708 千円 ◇教育ICTの活用支援 31,020 千円 学習面での教育ICTの効果的な活用を図るため、ICT支援員の配置を行う。	
○ 情報教育推進事業	9,679 千円
○ 学校ICT環境整備事業	188,087 千円
・校務用コンピュータ端末のオペレーションシステムの更新【新規】	11,528 千円
○ 就学支援事業	3,966 千円
○ 学校人権・同和教育事業	18,732 千円
○ 学校訪問看護支援事業	2,131 千円
○ 発達障害支援事業	4,454 千円

○ 日本語支援サポート事業

18,316 千円

外国にルーツを持つなど日本語教育に支援が必要な児童生徒が安心して学校生活を過ごせるように、初歩的な日本語の習得やコミュニケーションを行うための支援を行う。

◇日本語支援サポーターの配置 10,915 千円

◇日本語学習アプリの導入【新規】 2,700 千円
日本語習得をめざして、児童生徒一人ひとりの状況に対応できる日本語学習アプリを導入する。

◇日本語初期集中講座の実施【新規】 297 千円
挨拶や緊急時の表現、学校生活でのやり取りなど、初歩的な日本語の習得をめざして、長期休業を利用した日本語初期集中講座を実施する。

◇日本語支援コーディネーターの配置【新規】 4,404 千円
日本語教育を必要とする学校への指導・支援や児童生徒を対象とした日本語講座等の企画運営を行う日本語支援コーディネーターを配置する。

○ 教育支援総合対策事業

10,966 千円

子どもたちが安心して学ぶ教育環境づくりを進めるために、いじめなどの様々な課題への対応に関して、専門家等の知見を活かした教育相談体制の充実を図る。不登校児童生徒が将来の社会的自立を果たせるような施策を展開するため、不登校関係者や専門家の意見を踏まえるとともに、ICTを活用した学習支援等を行う。

◇学校問題相談・課題対応(弁護士・医師等の活用) 530 千円

◇いじめ等防止対策委員会 118 千円

◇不登校対応施策推進委員会 357 千円
久留米市不登校対応方針に基づき、効果的に取組を進めるため、不登校関係者等による委員会を開催する。

◇ICTを活用した学習支援【新規】 6,111 千円
不登校児童生徒を対象に、自宅等からオンラインで学習やコミュニケーションができるICT環境を整備するとともに支援を行うサポーターを配置する。

◇定時制・通信制高校等説明会【新規】 149 千円
中学生や中学校卒業者及び保護者等を対象に定時制・通信制高校等の説明会を開催する。

◇フリースクール等利用児童生徒支援【新規】 900 千円
保護者負担の軽減を図るため、フリースクール等の利用開始に要する費用の一部を助成する。

◇不登校対応研修会 150 千円
教職員の不登校に関する理解や対応スキルの向上を図るため、不登校関係者等による職員研修を行う。

○ 教育支援教室らるご久留米運営事業

13,960 千円

○ 久留米市奨学金

16,359 千円

経済的理由により高等学校等の修学困難な者に対し給付する奨学金について、入学一時金に重点化し、給付対象者及び給付額を拡充する。

◇奨学金の給付 16,359 千円

○ 学校保健会助成 2,415 千円

○ 学校給食会助成 27,205 千円

○ 子どものための働き方改革推進事業 33,955 千円

・教員業務支援員の配置 33,955 千円

- 学校規模対策事業 963 千円

小学校小規模化対応方針に基づき、小学校統合の取組を推進するとともに、久留米市における義務教育学校を含む小中一貫教育の方針を検討する。

◇小学校統合等の説明会の開催 536 千円

◇(仮称)小中一貫教育振興会議【新規】 184 千円

- 事務局費 448,877 千円

・AEDの学校屋外への移設【新規】 286 千円

3目 教育センター費

- 教職員研修事業 16,599 千円

- 教育活動支援事業 1,850 千円

- 教育課題研究事業 470 千円

[2項 小学校費]

1目 学校管理費

- 小学校ICT環境整備事業 45,863 千円

- 小学校図書館図書整備事業 12,829 千円

- 小学校外国語指導助手活用事業 44,699 千円

- 【新規】小学校統合事業 73,596 千円

令和8年度4月を目指す大橋小学校と善導寺小学校等の統合を円滑に進めるため、両校の児童の安全安心な学校生活を実現するための取組を実施する。

◇大橋小学校・善導寺小学校統合準備協議会 481 千円

◇善導寺小学校施設改修及び給食室の機器整備 56,678 千円

◇交流事業の実施 1,660 千円

◇引越及び閉校式典の実施 3,450 千円

- 小学校スクールバス運行事業 28,112 千円

- 小学校施設維持管理事業 77,810 千円

- 小学校施設長寿命化事業 117,340 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を計画的に実施する。

◇校舎外壁改修事業(竹野小) 3,053 千円

◇校舎防水改修事業(長門石・上津・高良内・安武小) 64,369 千円

◇校舎便所改修事業(上津小) 3,293 千円

◇LED改修事業(上津・宮ノ陣・犬塚小) 40,861 千円

◇歩道橋点検(津福小) 5,764 千円

- 小学校空調機整備事業 690 千円
- 小学校給食実施事業 640,032 千円
- 小学校給食室環境維持推進事業 13,977 千円
- 小学校給食支援事業 180,246 千円

保護者の家計支援を図るため、国の交付金を活用し、急激な食材価格の高騰により改定を行うこととなった給食費の一部について助成を行う。(中学校、特別支援学校も同様に実施)

◇学校給食支援事業費補助金 180,246 千円

- 小学校管理費 979,280 千円
- ・AEDの学校屋外への移設【新規】 6,149 千円

2目 教育振興費

- 就学援助費 280,873 千円
- 小学校図書活動の推進 117,694 千円
- 小学校事務支援事業 73,541 千円
- 小学校人権・同和教育事業 1,425 千円
- 小学校指導書等購入事業 22,422 千円
- 小学校通級指導教室事業 27,955 千円
- 小学校スクールカウンセラー活用事業 10,603 千円
- 小学校特別支援教育支援員活用事業 148,178 千円
- 小学校医療的ケア対応事業 14,075 千円
- 小学校コミュニティ・スクール推進事業 20,423 千円
- 小学校くるめ学力アップ推進事業 12,376 千円

基礎的・基本的な学習内容の習得や学習習慣の定着、学習意欲の向上を図るため、ICTを活用したテストとフォロー学習を一体的に行う学力向上プログラムを実施する。(中学校も同様に実施)

◇くるめチャレンジCBTプログラムの実施【新規】 9,308 千円

- 小学校不登校対応総合推進事業 31,730 千円
- 【新規】小学校水泳授業民間プール活用事業 17,756 千円

安全安心な水泳授業の実施、児童の泳力向上、教職員の負担軽減等を図るため、民間プールを活用した授業を計画的に進める。

◇水泳授業支援業務委託(6校) 17,756 千円

3目 学校建設費

- 小学校施設の整備・充実 3,000 千円

[3項 中学校費]

1目 学校管理費

○ 中学校ICT環境整備事業	19,566 千円
○ 中学校図書館図書整備事業	11,424 千円
○ 中学校外国語指導助手活用事業	44,699 千円
○ 中学校施設維持管理事業	64,340 千円
○ 中学校施設長寿命化事業	54,188 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を計画的に実施する。

◇校舎外壁改修事業(明星・三潁中)	5,388 千円
◇屋内運動場外壁改修事業(青陵中)	2,962 千円
◇校舎防水改修事業(城南・田主丸中)	4,221 千円
◇屋内運動場屋根改修事業(三潁中)	1,319 千円
◇LED改修事業(城南・良山中)	40,298 千円

○ 中学校給食実施事業	33,911 千円
○ 中学校給食室環境維持推進事業	2,173 千円
○ 中学校給食支援事業	143,071 千円

2目 教育振興費

○ 就学援助費	247,564 千円
○ 中学校図書活動の推進	46,382 千円
○ 中学校事務支援事業	35,150 千円
○ 中学校区人権教育・啓発推進事業	6,600 千円
○ 中学校人権・同和教育事業	475 千円
○ 中学校指導書等購入事業	37,286 千円
○ 中学校部活動活性化事業	33,171 千円
○ 中学校通級指導教室事業	6,851 千円
○ 中学校スクールカウンセラー活用事業	9,828 千円
○ 中学校特別支援教育支援員活用事業	33,456 千円
○ 生徒指導充実事業	19,269 千円
○ 未来の地域リーダー育成プログラム事業	1,523 千円
○ 中学校コミュニティ・スクール推進事業	7,278 千円
○ 中学校くるめ学力アップ推進事業	9,953 千円

・くるめマスターCBTプログラムの実施【新規】 7,601 千円

○ 中学校英語教育充実事業	2,058 千円
○ 中学校不登校対応総合推進事業	43,799 千円

3目 学校建設費

○ 中学校施設の整備・充実	500 千円
○ 諏訪中学校校舍改築事業(令和6年度～9年度 継続費 3,354,320千円)	614,585 千円

[4項 特別支援学校費]

1目 学校管理費

○ 特別支援学校教職員研修事業	1,715 千円
○ 特別支援学校ICT環境整備事業	3,398 千円
○ 特別支援学校施設維持管理事業	16,225 千円
○ スクールバス運行事業	134,017 千円
○ 特別支援学校給食実施事業	30,917 千円
○ 特別支援学校給食支援事業	5,593 千円
○ 特別支援学校管理費	57,859 千円
・AEDの学校屋外への移設【新規】	143 千円

2目 教育振興費

○ 就学援助費	686 千円
○ 特別支援学校図書活動の推進	2,730 千円
○ 特別支援学校事務支援事業	1,950 千円
○ 特別支援学校人権・同和教育事業	238 千円
○ 特別支援教育進路指導事業	6,647 千円
○ 特別支援学校スクールカウンセラー活用事業	454 千円
○ 医療的ケア対応事業	68,282 千円

[5項 高等学校費]

1目 高等学校管理費

○ 久留米市外三市町高等学校組合負担金	139,459 千円
○ 高等学校施設維持管理事業	4,300 千円
○ 高等学校施設長寿命化事業	147,418 千円
学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を計画的に実施する。 ◇屋内運動場外部改修事業(南筑) 144,071 千円 ◇校舎防水改修事業(南筑) 3,347 千円	
○ 高等学校ICT環境整備事業	9,268 千円
○ 高等学校情報教育推進事業	18,577 千円
○ がんばる久留米の市立高校応援事業	438 千円

[6項 社会教育費]

1目 社会教育総務費

○ 地域生涯学習振興事業	75,300 千円
・青少年学校外活動支援事業費助成	10,350 千円
・校区生涯学習振興事業費助成	28,634 千円
・地域力アップセミナー	301 千円
○ 社会教育団体支援事業	22,082 千円
・少年団体助成	4,584 千円
・女性団体助成	3,067 千円
・LLネットコアくるめ助成	12,505 千円
○ 体験活動推進事業	4,817 千円
・少年の翼事業助成	2,900 千円
・わくわく遊友体験事業助成	810 千円
○ 久留米市生きがい健康づくり財団助成	87,867 千円
○ 社会人権・同和教育事業	22,306 千円
○ PTA連合会助成	2,920 千円

○ 文化施設整備事業	147,867 千円
◇石橋文化センターのバリアフリー化【新規】 100,404 千円 石橋文化センター開園70周年に向け、園内をバリアフリー化するために園内スロープなどを整備する。 ・庭園スロープ整備 76,473千円 ・園路(砂利敷)の舗装 23,931千円 ◇石橋文化ホール修繕基本計画設計委託 12,000 千円 ◇共同ホール解体設計等委託【新規】 19,848 千円	
○ 文化施設維持補修事業	22,545 千円
○ 市民文化活動助成	14,385 千円
・久留米連合文化会 4,000 千円 ・久留米市総合美術展 2,900 千円 ・市民オーケストラ 900 千円 ・久留米ちくご大歌舞伎 900 千円	
○ 個性を生かす文化事業	900 千円
・石橋正二郎名誉市民顕彰事業費補助金 900 千円	
○ 市民文化振興体制の充実事業	326,439 千円
◇(公財)久留米文化振興会助成 316,439 千円 ・石橋文化センター70周年プレ事業【新規】 4,700千円 石橋文化センター開園70周年に向けて、文化ホールにおける子ども向けの鑑賞事業や記念動画の制作を実施する。	
○ 人材育成・情報発信事業	9,326 千円
・(仮称)青木繁記念高校生美術公募展補助金【新規】 335 千円	
○ 音楽によるまちづくり推進事業	12,285 千円
○ 美術館事業	293,844 千円
・美術館指定管理料 198,462 千円 ・美術品購入費 80,000 千円 ・美術振興基金積立金 11,817 千円	
○ 文化創造事業	49,552 千円
・多様で上質な鑑賞事業 23,110 千円 ・子ども事業・普及啓発事業 9,095 千円	
○ 歴史ルートづくり事業	4,805 千円
○ 筑後国府跡歴史公園整備事業	146,441 千円
○ 歴史的建造物保存整備事業	2,743 千円
○ 史跡等環境整備活用事業	20,232 千円
○ 発掘調査事業	137,259 千円

○ 埋蔵文化財センター事業	2,859 千円
○ 文化財保護団体等育成事業	1,217 千円
○ 坂本繁二郎生家活用事業	173 千円
○ 歴史資料保存活用事業	8,287 千円
○ 有馬記念館活用事業	9,882 千円

2目 生涯学習センター費

○ 生涯学習センターの管理運営	248,042 千円
○ 生涯学習センター附帯施設の管理運営	19,762 千円
○ 生涯学習センター活用事業	5,379 千円
○ 生涯学習センター維持補修事業	1,108,847 千円
・三潯生涯学習センターZEB化改修工事	441,139 千円
・えーるピア久留米ZEB化改修工事 (令和6年度～7年度 継続費 873,154千円)	479,341 千円
・野中生涯学習センター多目的ホール特定天井改修工事	86,563 千円

3目 図書館費

○ 図書館運営費	140,260 千円
○ 図書館整備事業	2,540 千円
・田主丸図書館仮出張所拡張	2,400 千円
○ 図書資料整備充実事業	53,625 千円
○ 図書館福祉サービスボランティア活動促進事業	1,471 千円
○ 子どもの読書環境整備事業	4,888 千円
○ 図書館維持補修事業	7,678 千円
○ 電子図書館運用事業	4,224 千円

4目 教育集会所費

○ 教育集会所整備事業	12,891 千円
-------------	-----------

5目 田主丸複合文化施設費

○ そよ風ホール維持補修事業	37,661 千円
・田主丸複合文化施設災害復旧工事設計委託	22,015 千円
○ 田主丸地域文化芸術振興事業	1,138 千円

6目 城島総合文化センター費

○ 城島総合文化センターの管理運営	54,126 千円
○ インガットホール活用事業	2,945 千円
○ 城島総合文化センター維持補修事業	26,462 千円
・火災受信基盤交換修繕	9,284 千円

7目 城島ふれあいセンター費

○ 城島ふれあいセンターの管理運営	14,201 千円
○ 城島ふれあいセンター維持補修事業	473 千円

8目 久留米シティプラザ費

○ 久留米シティプラザ施設管理費	597,350 千円
・施設管理費	481,040 千円
・舞台施設運営費	116,310 千円
○ 久留米シティプラザ魅力向上・発信事業	6,303 千円
・広報宣伝活動費	5,139 千円
○ 久留米シティプラザ提携事業チケット等販売負担金	33,291 千円

[7項 保健体育費]

1目 保健体育総務費

○ スポーツ交流推進事業	4,962 千円
・久留米市スポーツ少年団	1,900 千円
○ MICE誘致推進事業	15,056 千円
・紫灘旗全国高校遠的弓道大会	1,200 千円
・久留米国際女子テニス大会	3,000 千円
○ スポーツ推進委員養成事業	8,420 千円
○ (公財)久留米市スポーツ協会助成	67,594 千円

○ 市民スポーツ推進事業 10,578 千円

◇ジュニアアスリート発掘・支援	6,150 千円
・トップアスリート、ネクストトップアスリート支援	2,516 千円
・ジュニアアスリート褒賞	2,762 千円
・ジュニアアスリートスポーツ講習会	308 千円
・県タレント発掘事業受講者支援	564 千円
◇スポーツ機会の提供・充実	2,467 千円
◇障害者スポーツ普及促進	518 千円
◇連携協定等にかかるスポーツイベント開催	1,343 千円

○ 保健体育総務費 19,227 千円

・学校体育施設開放管理委託 12,049 千円

2目 体育施設費

○ 保健体育施設費 376,890 千円

・体育施設指定管理料 155,657 千円

・久留米市民温水プール指定管理料 51,487 千円

・久留米総合スポーツセンター管理運営負担金 97,021 千円

○ 体育施設維持補修事業 76,510 千円

・西国分小学校夜間照明・分電盤屋外照明工事 59,869 千円

・荘島体育館防犯カメラ更新 13,156 千円

3目 学校給食共同調理場費

○ 学校給食共同調理場の運営 638,110 千円

・中央学校給食共同調理場 532,461 千円

・田主丸学校給食共同調理場 105,649 千円

◇◇◇ 11 款 災 害 復 旧 費 ◇◇◇

[1項 農林水産業施設災害復旧費]

1目 農業施設災害復旧費

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| ○ 農業施設災害復旧事業 | 58,990 千円 |
| ・災害土砂等仮置場維持管理及び整地(令和5年7月豪雨) | 55,558 千円 |

◆◆◆ 特 別 会 計 ◆◆◆

国民健康保険事業特別会計

32,587,000 千円

○ 総務費 839,137 千円

◇一般管理費	664,910 千円
・国民健康保険システム改修	137,982 千円
令和7年度末の標準仕様準拠システムへの移行に対応するため、システム改修を行う。	
◇連合会負担金	15,013 千円
◇医療費適正化特別対策費	36,410 千円
・くるめ健康のびのびポイント事業	8,515 千円
ウォーキングや健診受診、健康イベント参加などにインセンティブを付与することにより、被保険者が健康づくりに主体的に取り組むきっかけをつくり、その取組が継続されるように支援を行う。	
◇賦課徴収費	122,310 千円
◇運営協議会費	494 千円

○ 保険給付費 22,876,179 千円

・療養給付費	19,319,157 千円
・療養費	200,000 千円
・高額療養費	3,211,917 千円
・出産育児一時金、葬祭費等	145,105 千円

○ 国民健康保険事業費納付金 8,489,777 千円

○ 保健事業費 282,344 千円

・特定健康診査等事業費	235,282 千円
・CKD(慢性腎臓病)対策事業	14,030 千円
・CKD(慢性腎臓病)啓発事業	2,184 千円

○ 償還金及び還付加算金 28,563 千円

○ 予備費 70,000 千円

競輪事業特別会計

38,162,000 千円

○ 総務費

3,403,418 千円

一般管理費	
◇負担金・補助及び交付金	942,013 千円
・全国競輪施行者協議会負担金	158,643千円
・(公財)JKA交付金	757,118千円
・久留米地区選手の育成・強化支援	1,450千円
・サイクルファミリーパーク運営補助金	21,300千円
◇公課費(消費税)	30,000 千円
財産管理費	
◇修繕料(施設補修等)	23,150 千円
◇委託料	62,468 千円
・競輪用表示システム機器更新事業【新規】	47,300千円
◇積立金	1,551,581 千円
施設整備費	
◇委託料	378,449 千円
・久留米競輪場再整備設計委託料	317,320千円
・久留米競輪場再整備発注者支援業務委託料	52,129千円
◇公有財産購入費	300,000 千円

○ 事業費

34,218,582 千円

全国の競輪場・専用場外発売所での車券発売や、インターネット投票サイトとの連携による車券売上向上に取り組む。	
競輪事業費	
◇報償費	1,047,570 千円
・選手賞金	964,603千円
◇広告料	102,271 千円
・中野カップGⅢ	29,000千円
◇委託料	1,610,116 千円
・投票業務機器保守等総合運用委託料	308,039千円
・競輪競技実施委託料	394,632千円
・受託場外業務委託料(サテライト北九州・中洲)	259,600千円
◇償還金・利子及び割引料	26,953,300 千円
・的中車券の払戻金	26,953,200千円
競輪事業費(臨時場外経費)	
◇委託料	4,043,881 千円

○ 諸支出金

510,000 千円

・一般会計繰出金	500,000 千円
・地方公共団体金融機構納付金	10,000 千円

○ 予備費

30,000 千円

卸売市場事業特別会計

403,000 千円

○ 総務費 323,527 千円

◇施設改修等	59,026 千円
・青果事務所棟外壁塗装改修	48,476千円
・排水管改修設計	4,150千円
・野菜低温売場改修等設計	2,625千円
・製氷機更新設計	2,457千円
・青果棟仲卸通路LED改修設計	1,318千円
◇補助金	8,960 千円
・中央卸売市場自治会補助金	5,514千円
・市場活性化事業費補助金	2,500千円
市場関係者が連携して行う市場の活性化に向けた取組を支援する。	

○ 公債費 77,873 千円

○ 予備費 1,600 千円

市営駐車場事業特別会計

170,000 千円

○ 駐車場事業費 153,920 千円

・東町公園駐車場消火設備改修及びトイレバリアフリー工事	87,476 千円
・JR久留米駅西口駐車場管理委託	6,251 千円
・基金積立金	46,952 千円

○ 公債費 14,080 千円

○ 予備費 2,000 千円

介護保険事業特別会計

30,406,000 千円

○ 総務費 860,862 千円

◇一般管理費	495,232 千円
・介護保険システム改修	68,261千円
令和7年度末の標準仕様準拠システムへの移行に対応するため、システム改修を行う。	
◇賦課徴収費	35,809 千円
◇介護認定審査会費	62,714 千円
◇認定調査費	262,159 千円
◇趣旨普及費	4,948 千円

○ 保険給付費	28,762,673 千円
・介護サービス等諸費	26,585,373 千円
・介護予防サービス等諸費	855,983 千円
・高額介護サービス等費	802,861 千円
・特定入所者介護サービス等費	485,100 千円
・市町村特別給付費	13,572 千円
・審査支払手数料	19,784 千円
○ 地域支援事業費	608,578 千円
◇介護予防・生活支援サービス事業 ・第1号訪問・通所事業 ・介護予防ケアマネジメント事業 ◇一般介護予防事業 ・認知症検査とトレーニング【新規】 VR機器による認知機能簡易検査を広く実施するとともに、検査結果に応じ、集中的に認知機能トレーニングを行う。 ・生きがいづくり作品展 個人の持つ豊かな経験と技術を活かした作品を展示するとともに、生きがいづくりのきっかけとして、ものづくりワークショップを実施する。 ◇包括的支援事業・任意事業 ・認知症総合支援事業 認知症の方が在宅生活を継続するための支援や、本人やその家族等が気軽に集える「認知症カフェ」の開設支援など、認知症に関する支援を総合的に行う。	
○ 基金積立金	1,022 千円
○ 公債費	2,000 千円
○ 諸支出金	140,865 千円
◇一般会計繰出金 一般会計で行う重層的支援体制整備事業に係る保険料相当額や地域支援事業支援交付金相当額などを繰り出すもの。 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域包括支援センター運営事業 ・生活支援体制整備事業 ・高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	
○ 予備費	30,000 千円

農業集落排水事業特別会計

275,000 千円

○ 総務管理費	39,078 千円
○ 施設管理費	106,510 千円
・田主丸地区(冷水・柴刈・西郷浄化センター)	66,128 千円
・北野地区(赤司・南部浄化センター)	40,382 千円
○ 公債費	128,912 千円
○ 予備費	500 千円

特定地域生活排水処理事業特別会計

248,000 千円

○ 総務管理費	24,126 千円
○ 施設管理費	117,727 千円
・浄化槽修繕	11,012 千円
・浄化槽管理委託	106,715 千円
○ 施設建設費	63,273 千円
・浄化槽設置工事	47,090 千円
○ 公債費	41,974 千円
○ 予備費	900 千円

後期高齢者医療事業特別会計

5,946,000 千円

○ 総務費	164,114 千円						
<table><tr><td>◇一般管理費</td><td>148,015 千円</td></tr><tr><td> ・後期高齢者医療システム改修</td><td>50,898 千円</td></tr><tr><td colspan="2">令和7年度末の標準仕様準拠システムへの移行に対応するため、システム改修を行う。</td></tr></table>		◇一般管理費	148,015 千円	・後期高齢者医療システム改修	50,898 千円	令和7年度末の標準仕様準拠システムへの移行に対応するため、システム改修を行う。	
◇一般管理費	148,015 千円						
・後期高齢者医療システム改修	50,898 千円						
令和7年度末の標準仕様準拠システムへの移行に対応するため、システム改修を行う。							
○ 後期高齢者医療広域連合納付金	5,763,800 千円						
○ 償還金及び還付加算金	15,086 千円						
○ 予備費	3,000 千円						

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

123,000 千円

○ 貸付事業費 68,807 千円

◇母子父子寡婦福祉資金貸付システム改修 17,006 千円
令和7年度末の標準仕様準拠システムへの移行及びコンビニ収納に対応するため、システム改修を行う。

○ 公債費 38,418 千円

○ 一般会計繰出金 14,775 千円

○ 予備費 1,000 千円

産業団地整備事業特別会計

1,500,000 千円

○ 産業団地整備事業費 1,488,000 千円

自動車や食品、バイオ・医療関連分野をはじめとした地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出の受け皿として、産業団地の整備に向けた取組を進める。

◇委託料 384,913 千円
・実施設計、揚水調査、地質調査、登記等

◇土地購入費及び建物等移転補償金 1,097,724 千円

○ 公債費 11,000 千円

○ 予備費 1,000 千円

令和 7 年度 水道事業の概要

久留米市の水道事業は、昭和 5 年に供用が開始されて以来、常に企業としての経済性を維持しながら、公共の福祉を増進することを基本的な原則として掲げています。このような指針に基づき、当事業は健全な経営に努めており、衛生的で快適な市民生活の向上と地域社会の持続的な発展に寄与してきました。

しかし、現在の事業経営を取り巻く環境は、近年厳しさを増しています。

収入面では、近年水道料金収入は横ばいで推移してはいますが、人口減少という大きな社会的背景の中で、将来的には水道料金収入の減少へと転じることが予想されます。

一方、支出面では、施設や管路の老朽化が大きな課題となっており、修繕や更新に要する費用の増加が予測されます。加えて、地震などの自然災害に対する備えにも多額の投資が必要となるため、今後より大きな財政的負担を要すると見込まれます。

このように非常に厳しい経営状況の中、安定した水道事業を維持し、市民生活を支える役割を果たすことが求められています。

そのため、中長期的な経営の基本計画である「久留米市上下水道事業経営戦略(令和6年中期改定)」に掲げる経営理念の「お客様に信頼される水道水の供給」を実現するため、安全性の確保、災害に強い施設作りや体制の整備に取り組み、持続可能な水道事業の運営を行っていきます。

令和 7 年度は、老朽化が進む水道施設の計画的な更新や、水需要の減少を見据えたダウンサイジング等の施設規模の最適化を検討しながら、ビニル製配水管の更新事業、配水本管の耐震化事業、さらに浄水場等の施設改修などに取り組みます。

また、令和6年能登半島地震を踏まえ、国庫補助事業を活用した重要給水施設等の耐震化事業にも取り組んでいきます。

予 算 規 模	8,405,000 千円
給 水 戸 数	135,023 戸
給 水 量	27,369,000 立方メートル

建設改良事業

(1) 配水管布設工事	1,326 m	105,200 千円
(2) 配水管改良工事	11,735 m	1,134,600 千円
(3) 浄水施設整備工事	一 式	153,115 千円

【老朽化対策】	◇ビニル製配水管更新事業	(353,000 千円)
【防災・減災対策】	◇巨瀬川流域治水対策にかかる水道管移設事業【新規】	(66,000 千円)
	◇旧栗林配水池撤去に先立つ配水管等移設事業【新規】	(61,000 千円)
	◇南部配水本管切替工事	(114,000 千円)
	◇重要給水施設管路耐震化工事【新規】	(7,500 千円)
【その他】	◇水銀漏出事案にかかる汚染土壌入替業務等	(99,152 千円)

令和7年度下水道事業の概要

久留米市の下水道事業は、昭和42年から建設に着手し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、また浸水の防除といった下水道の役割を果たすため、整備計画のもとに着実な事業展開を図り、整備を進めてきました。

しかしながら、事業経営を取り巻く環境は、近年厳しい状況に直面しています。

収入面においては、収入の根幹をなす下水道使用料は、整備区域の拡大に伴い増収となってきましたが、近年は接続率の伸びの低下もあり、使用料収入は鈍化しています。また、将来的には人口減少の影響等を受け、使用料収入は減少期に入ると予想されます。

一方、支出面においては、未普及地域の整備や総延長約 1,400km にも及ぶ下水道管路の維持管理などの経費が増加していることに加え、近年は、多発する浸水被害への対策、地震対策などへも取り組んでいかなければなりません。

そのような中、令和6年3月に下水道整備予定区域の大幅な縮小を行いました。さらに、持続的にサービスを提供していくために、令和7年4月から17年ぶりに下水道使用料の増額改定を実施いたします。

このような取り組みにより、下水道事業を「市民生活を支える重要なライフライン事業」として安定的かつ継続的にサービスを提供していきます。

また、中長期的な経営の基本計画である「久留米市上下水道事業経営戦略(令和6年中期改定)」に掲げる、経営理念の「環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開」を実現するため、災害に強い安全な施設整備や環境負荷低減機器の導入、安定的な下水処理等に取り組み、持続可能な下水道事業の運営を行っていきます。

令和7年度は計画的な施設整備、耐震化及び市街地の浸水対策などに取り組むとともに、官民連携のあり方などを検討し、快適な生活環境を構築するための事業を着実に実施していきます。

予 算 規 模	17,946,000 千円
接 続 戸 数	132,813 戸
処 理 水 量	29,127,000 立方メートル

建設改良事業

(1) 管渠布設工事	7,915 m	3,145,935 千円
(2) 雨水施設工事	一 式	538,800 千円
(3) 浄化センター施設工事	一 式	430,477 千円

【健全経営】	◇下水道使用料改定による増額【収入】	(454,058 千円)
	◇下水道事業事業計画策定業務委託	(45,000 千円)
	◇W-PPP 事業条件検討業務委託	(14,000 千円)
【防災・減災対策】	◇筒川下流貯留施設築造工事【新規】	(総事業費: 680,000 千円、R7 : 136,000 千円)
	◇小森野2号汚水幹線人孔耐震補強工事	(86,600 千円)
【その他】	◇中央 JC 消化槽設備改築工事	(総事業費: 1,360,000 千円、R7 : 191,000 千円)

